

令和4年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 令和4年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	13
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	14
(1) 経営基盤強化支援事業	14
(2) 取引振興事業	24
(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	28
(4) 中小企業総合支援事業	29
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業	30
(6) ちば農商工連携事業支援基金事業	30
(7) 地域課題解決型起業支援事業	30
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	31
(1) 若年者就業支援センター事業	31
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	39
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	39
(2) 基盤強化事業	48
(3) 千葉産業復興ファンド事業	51
[II]附属明細書	52
[III]関係資料	
1. 庶務に関する状況	53
2. 技術振興実施一覧	55
3. 経営基盤強化支援事業の状況	58
4. 中小企業総合支援事業実施一覧	59
5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	64
6. ちば農商工連携基金事業実施一覧	66
7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	66
II 令和4年度決算報告書	
1. 貸借対照表	69
2. 正味財産増減計算書	72
3. キャッシュ・フロー計算書	76
4. 財務諸表に対する注記	78
5. 附属明細書	83
6. 財産目録	84
独立監査人の監査報告書	87
監査報告書	90

令和4年度 事業報告書

I 令和4年度事業報告書

[I]事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和4年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	理事長（代表理事）の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委 嘱の件 会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第2回	令和4年 5月27日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号 第4号 報告 第1号	令和3年度事業報告及び計 算書類等の承認の件 令和4年度定時評議員会の 招集の件 理事候補者の選任の件 監事候補者の選任の件 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 7名
第3回	令和4年 6月10日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	副理事長の選定の件 業務執行理事の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委 嘱の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第4回	令和4年 8月10日	みなし決議	議案 第1号	令和4年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	令和4年 10月14日	みなし決議	議案 第1号	令和4年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第6回	令和4年 11月8日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 報告 第1号 第2号	令和4年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件 令和4年度事業実施状況報 告（上半期）について 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 8名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第7回	令和4年 12月20日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和4年度収支予算の補正 の件 常勤理事の報酬月額 の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第8回	令和5年 3月15日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号 報告 第1号	令和5年度事業計画及び収 支予算の件 令和5年度資金調達及び設 備投資の見込みの件 令和4年度収支予算の補正 の件 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 7名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和4年 4月1日	みなし決議	議案 第1号	理事3名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第2回	令和4年 4月28日	みなし決議	議案 第1号	評議員3名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第3回	令和4年 6月10日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 報告 第1号	理事5名選任の件 監事2名選任の件 令和3年度事業報告及び計 算書類等の報告の件	評議員総数 17名 出席評議員 12名
第4回	令和4年 8月10日	みなし決議	議案 第1号	評議員1名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和4年 11月24日	ホテルグリーン タワー幕張	産学官連携推進セミナー ～中小企業の 技術開発・5G 6G通信素材 等への挑戦～	① 国立研究開発法人産業技術総合研究所デバイス技術研究部門 表面機能化研究グループ 研究グループ長 中村 挙子 氏 ② ロック技研工業株式会社 代表取締役 岩永 淳一 氏 技術部設計課係長 遠藤 英毅 氏 ③ 千葉県商工労働部経済政策課 公益財団法人千葉県産業振興センター 新事業支援部産学連携推進室	42名
令和4年 12月15日	千葉商工会議所 第1ホール (Web聴講可)	デジタル技術を使ったこれからのものづくり技術のご紹介ー デジタル技術を活用し、新規事業創出しませんか？ー	① 株式会社イワサテック 代表取締役社長 辻 勇 氏 ② オークマ(株)ソリューション &システム技術部 部長 金本 克己 氏 ③ オークマ(株) 研究開発部 先端加工開発課 主任技師 安井 義輝 氏	44名
令和5年 2月21日	ホテルグリーン タワー幕張	令和5年度中小企業支援策の重点	① 経済産業省関東経済産業局 ② 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ③ 独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部 ④ 千葉県商工労働部産業振興課	33名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズと研究シーズのマッチング、競争的資金の獲得支援や、共同研究・製品開発から研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	5 1 8 件
b 大学他研究機関	9 4 件
c その他関係機関	2 5 0 件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	4 1 6 件
b 技術関連支援	1 2 1 件
c 販路開拓支援	8 件
d 知財関連支援	1 件
e その他の支援	6 6 件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	2 3 件
b うち、採択件数／採択金額	1 5 件／4 4 0, 3 4 6 千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

- ・相談件数 延べ76件

(イ) 戦略的特許活用講習会（オンラインセミナー）の開催

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和4年 10月26日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	・特許権の侵害 と攻撃防御の方 法 - 事例を交え て- ・商標権の管理・ 活用について	朝陽特許事務所 砂川 恵一 弁理士 かりん国際知財事務所 小林 克之 弁理士	29名
令和5年 2月17日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	・事業の海外展 開における知財 戦略 ・知財における 海外展開支援補 助金の紹介 ・目指せ海外進 出！～ジェットロ 支援のご案内～	弁理士法人秀和特許事務所 高田 大輔 弁理士 特許庁 総務部 普及支援課 瓦井 秀憲 氏 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 千葉貿易情報センター 大宮 正二 氏 高橋 哲郎 氏	35名

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 4件 交付額 2,482,000円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

カ 生産性向上のための設備投資補助申請受付窓口事業

本県の中小企業者等が行う生産性向上と省エネルギーの促進等に資する設備投資を後押しするため、国補助事業等への申請手続について、業務推進マネージャー1名及びアシスタント2名によるサポートを行うほか、支援対象企業の掘り起こしや県内各地での説明会開催等により制度の周知を行った。

(ア) 生産性向上のための設備投資補助金（ものづくり・商業・サービス生

産性向上促進補助金に対する上乗せ補助) 交付申請書及び実績報告書受理

a 申請書受理件数 70件

金額 92,321,472円

b 報告書受理件数 22件

金額 31,790,508円

(イ) 国のものづくり補助金への上乗せ補助制度等に関する説明会の開催

・開催回数 7回

(ウ) 相談対応

・相談件数 161件

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 成長型中小企業研究開発支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大3年間の支援の受けられる成長型中小企業研究開発支援事業の管理法人として補助を受け、1件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP55のとおりである。

新規件数 1件（1年目） 確定額 21,355千円

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大3年間の支援の受けられる戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人として補助を受け、4件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP55～57のとおりである。

継続件数 2件（2年目） 確定額 57,430千円

2件（3年目） 確定額 43,932千円

ウ 医療機器等開発・事業化支援事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）3名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえで

の相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）2名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

(ア) ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

- ・登録企業数 401社

(イ) 医療機器等の開発に係るセミナー等の開催

医療機器等の開発を支援するため、現場ニーズと企業シーズとのマッチングイベントを始め、医療現場の見学会や各種セミナー等を行った。

セミナー名	開催年月日	講師・参加者
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #1	令和4年 5月24日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 上里 昌也 氏、藤江 舞 氏 他 11 名 参加者 6 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #2	令和4年 6月28日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 上里 昌也 氏、藤江 舞 氏 他 7 名 参加者 6 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #3	令和4年 7月26日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 上里 昌也 氏、藤江 舞 氏 他 19 名 参加者 7 名

セミナー名	開催年月日	講師・参加者
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #4	令和4年 8月30日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 上里 昌也 氏、藤江 舞 氏 他 7 名 参加者 14 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #5	令和4年 9月27日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏 他 11 名 参加者 8 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #6	令和4年 11月 1日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 上里 昌也 氏 他 7 名 参加者 7 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #7	令和4年 12月 6日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏 他 7 名 参加者 9 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #8	令和5年 1月24日	評価者 千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 上里 昌也 氏、藤江 舞 氏 他 10 名 参加者 8 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター 企業PR会 #9	令和5年 2月28日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏 他 7 名 参加者 12 名
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター見学会 (呼吸器外科 手術見学)	令和4年 9月12日	アテンド 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター コーディネーター 江崎 美季子 氏 参加者 4 名

セミナー名	開催年月日	講師・参加者	
千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター見学会 (食道・胃腸外科 手術見学)	令和5年 2月20日	アテンド	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 他1名 参加者 2名
がん領域臨床ニーズマッ チング会	令和4年 10月25日	発表者 参加者	15名 134名
臨工連携セミナー ～医療現場ニーズのマー ケティング分析～	令和4年 11月28日	講 師 参加者	株式会社メディカルラボパート ナーズ 清水 美雪 氏 亀田総合病院 関根 広介 氏 三橋病院 井竹 康郎 氏 17名
医工連携オンラインセミ ナー ～医療機器等の製造販売 に係る法規制～	令和5年 2月16日	講 師 参加者	せたがや行政法務事務所 小平 直 氏 28名
本郷商談会・展示会	令和5年 3月3日	出展者 参加者	9団体 57名

(ウ) 専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。また、医療機器等を開発・製造・販売する上での業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	8社	派遣日数	23日
-------	----	------	-----

(エ) 個別支援実績

相談対応件数	1,082件
医療機関等からのニーズ収集件数	79件
マッチング件数	255件
共同開発件数	10件

エ 「ベンチャープラザ船橋」入居企業等の支援

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（19社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

(3) ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1回

フォローアップ 10社

・ビジネスプラン発表会

ホテルグリーンタワー幕張にて開催した。併せてプレゼン動画等をHPに掲載した。

○開催年月日：令和5年3月6日

○会場：ホテルグリーンタワー幕張（千葉市美浜区）

○内容：第39回ビジネスプラン発表会

【ベンチャークラブちば大賞】

リンクメッド株式会社

【ベンチャークラブちば準大賞】

株式会社カワイチ・テック

【優秀賞】

株式会社Vanwaves

株式会社クオンタムデータ

フエゴインターナショナル株式会社

【ベンチャースピリッツ賞】

The360合同会社

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

また、コロナ対策プロジェクトマネージャー9名を配置し、総勢16名体制で、新型コロナや原油価格・物価高騰等によって、売上減などの影響を受けた中小企業に対し、課題の整理や相談・助言等を行った。

- ・プロジェクトマネージャー 7名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）

- ・コロナ対策プロジェクトマネージャー9名（中小企業診断士）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和4年 7月29日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (製造業(化学工業薬品製造業))
令和4年12月 6日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (卸売業)

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言体制を整えた。

窓口相談件数	4, 262件	専門家窓口相談件数	3件
--------	---------	-----------	----

※内訳は別表（P58）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	42件	訪問相談日数	135日
--------	-----	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

(ア) 派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	118社	派遣日数	867日
-------	------	------	------

(イ) 業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	402	53	7.6
卸売業	61	8	7.6
建設業	52	8	6.5
小売業	35	6	5.8
サービス業	294	40	7.4
その他	23	3	7.7
小計	867	118	7.3

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
経営全般	685	97	7.1
マーケティング	15	2	7.5
資金	0	0	0
法律	12	2	6.0
労務	45	4	11.3
技術	46	6	7.7
ビジネスプラン	0	0	0
IT	35	3	11.7
会社設立	0	0	0
ISO	22	3	7.3
事業承継	0	0	0
BCP	7	1	7.0
その他	0	0	0
小計	867	118	7.3

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	5社	専門家派遣日数	74日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 12月14日	ホテルグ リーント ワー幕張	～今こそ経営革新で新 たなステージへ！～	千葉県の経営革新計画につ いての取組み 千葉県経営支援課 ST.WAVE パートナーズ 代表 波多江 敏彦 氏 (株) アイ・シー・ジー 代表取締役 廣瀬 直樹 氏	31名

(イ) BCPセミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 10月31日	ホテルグ リーント ワー幕張	～経営者必見！事業 継続力強化計画の策 定で信頼度UP！～	東京海上ディーアール（株） 主幹研究員 指田 朝久 氏	28名

(ウ) 創業セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 12月9日	オンライン 開催	これから創業を考え ている方必見！あな たに合った創業のカ タチを探しません か？	(株) 日本政策金融公庫 国民生活事業 千葉支店 融資第二課長 岸 公望氏 千葉県事業承継・引継ぎ支援 センター サブマネージャー 青柳 和人 氏	23名

(エ) 事業承継セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 11月24日	オンライン 開催	「会社と社員と家族 を守るために」	ジャイロ総合コンサルティ ング（株）	① 68名
令和4年 12月1日		① ～みらいにつなぐ ～	① 会長兼コンサルタント 大木 ヒロシ 氏	② 69名
千葉県信用 保証協会と の連携開催		② ～アトツギにエー ルを！～	② 代表取締役 渋谷 雄大 氏	

(オ) ITセミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和5年 2月22日	オンライン 開催	「中小企業のためのD Xのはじめ方」	M&ITコンサルティング 研究所 代表 原 裕淳 氏	29名

(カ) 経営支援セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和5年 2月2日	オンライン 開催	「初めの一步、中小企 業が取り組むSDGs」	岡部技術士事務所 代表 岡部 信也 氏	27名

ク よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議を開催するとともに、各種セミナーの開催及び県内25箇所にサテライト相談所を開設し、県内中小企業・小規模事業者へ向けた経営支援を実施した。

- (ア) 相談対応件数 11,967件
- ・支援場所（支援窓口） 11,502件
 - ・支援場所（訪問先） 465件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和4年11月17日	オンライン開催	56名
令和5年 2月16日	オンライン開催	22名
令和5年 3月16日	オンライン開催	74名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

- ・開催回数 5回
- ・受講者数 77名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

- ・開催回数 101回
- ・受講者数 280名

(オ) 県内支援機関等が主催するセミナーへのコーディネーター派遣

- ・開催回数 34回
- ・受講者数 572名

(カ) サテライト相談所

エリア	開催日	連携機関・開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市 (月1回持ち回り)
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会 (月1回持ち回り)
柏市 流山市	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店 (月1回持ち回り)
銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	佐倉市スマートオフィスプレイス 「C o - L A B O S A K U R A」
館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
市川市 浦安市 松戸市 野田市	第2金曜日	東京ベイ信用金庫 本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
茂原市 一宮町 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3水曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会 (月1回持ち回り)
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市 (月1回持ち回り)
東金市 八街市	第4火曜日	銚子商工信用組合 東金支店・八街支店・富里支店・松戸支店・

エリア	開催日	連携機関・開催場所
富里市 松戸市 銚子市 柏市		松岸支店・柏支店 (月1回持ち回り)
館山市 南房総市	第4水曜日	渚の駅たてやま 南房総市役所 (月1回持ち回り)
市川市	第4金曜日	市川市

ケ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

(ア) 千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関等との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和5年 2月16日	オンライン開催	県内支援機関職員向け経営支援スキルアップサポートについて 等	22名

(イ) 他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会等に参加した。

(ウ) 千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を2回開催した。

コ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路アドバイザーとして3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、成果が出る展示会出展にするための取り組み方、自社製品や技術を効果的にPRする動画を作成するためのノウハウや活用方法の習得に関するセミナーを開催した。

(ア) 支援企業数 91社

支援延べ件数 248件

(イ) セミナー

	開催年月日	会場	テーマ	参加者
第1回	令和4年 10月27日	船橋商工会議所	『成果が出る！ 展示会出展のキホンとコツ ～準備～アフターフォローまで』	4社 11名
第2回	令和4年 12月1日 12月6日 12月16日	ホテルグリーン タワー幕張	「スマホで楽々！ 3日で動画作成、ビジネス活用の 実践！」(全3日)	4社 6名
第3回	令和5年 1月16日 1月24日 2月2日	ホテルグリーン タワー幕張	「スマホで楽々！ 3日で動画作成、ビジネス活用の 実践！」(全3日)	10社 10名

サ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、マネージャー5名を配置し、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナー及び連携大企業との交流会を開催した。

(ア) 企業相談件数	400件
取り繋ぎ件数	237件
成約件数	93件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和4年 6月21日	オンライン開催	17名
令和4年12月 8日	オンライン開催	19名
令和5年 3月16日	千葉商工会議所 第2ホール	30名

(ウ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和4年 7月12日	オンライン開催	デジタル化・生産性向上セミナー	23名

令和4年 11月11日	オンライン開催	採用難を乗り越える 副業人材活用セミナー	30名
計			53名

(エ) 交流会

開催年月日	会場	テーマ
令和4年 4月11日	オンライン開催	県内中小企業と大企業（AOITYO(株)）との人材情報交換会
令和4年 4月21日	オンライン開催	県内中小企業と大企業（AOITYO(株)）との人材情報交換会
令和4年 7月1日	オンライン開催	県内中小企業と大企業（AOITYO(株)）との人材情報交換会
令和4年 10月26日	オンライン開催	県内中小企業と大企業（(株)ライオン）との人材情報交換会

シ 事業承継支援緊急対策事業

事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進するため、中小企業診断士等の専門人材をアドバイザーとして12名配置し、企業訪問等により中小企業が抱える経営課題の抽出と事業承継への気付きを促した。

- ・企業訪問件数 6,563件（延べ訪問件数 10,334件）
- ・アンケート実施件数 2,590件
- ・その他相談件数 227件

ス 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・配信回数 49回（令和4年4月～令和5年3月）
- ・配信登録件数 5,632件（令和5年3月末日現在）

セ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金による利子補給体制を整えた。

ソ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金による利子補給体制を整えた。

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や専門指導員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、商談会の開催、下請取引あっせん等の各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	13社	999社
受注企業	19社	2,424社
合計	32社	3,423社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数	1,319社
(内訳) 発注企業 (発注開拓訪問)	273社
受注企業 (巡回訪問)	1,007社
未登録企業 (登録勧奨訪問)	39社

(ウ) 発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査 (8月)	
・調査対象 (発注・受発注登録企業)	1,795社
・発注余力あり (将来発注余力ありを含む)	4社
b 第2回発注企業余力調査 (2月)	
・調査対象 (発注・受発注登録企業)	1,789社
・発注余力あり (将来発注余力ありを含む)	9社

(エ) 専門指導員による相談・助言

専門指導員4名により、県内外の登録企業等を訪問し、発注開拓、情報収集・提供、登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

(オ) 下請取引の紹介あっせん

項目	令和4年度実績
発注あっせん申し出	130件
受注あっせん申し出	45件

項目	令和4年度実績
紹介あっせん	418件
取引成立	61件
当初成約金額	212,208千円

(カ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	令和4年度実績
取引あっせん関係	259件
経営・融資関係	54件
技術関係	14件
苦情・紛争関係	636件
その他	75件
合計	1,038件

(注) 苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3,425社
- ・調査時期 令和5年2月
- ・取引成立件数 13件
- ・成立金額 13,552千円

(イ) 情報の提供

- a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）
FAX（メール）送信回数 13回／年

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページやメールマガジン等を活用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和4年 9月9日 15日	大崎電気システムズ(株) 千葉工場 (長生郡長柄町)	同社 千葉工場	受注企業5社 (5社) 成立件数3件 成立金額 3,024千円
令和4年 10月28日 11月7日 8日 9日 11日	サノヤス・エンジニアリング(株) 東京テクノセンター (成田市)	同社 東京テクノセンター	受注企業20社 (21社) 商談結果は、半年後を目途に フォローアップ 調査を実施予定

※ () 内申込企業数

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2022 ※幹事：茨城県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和4年 9月13日	東京都立産業貿易センター 浜松町館4F 展示室 (東京都港区)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 89社(3社) 受注企業 177社 (26社)	商談件数 991件(136件) 成立件数 25件(2件) 成立金額 39,075千円 (823千円)

※ () 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in 幕張メッセ2023 ※幹事：千葉県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和5年 1月24日	幕張メッセ 国際会議場 2Fコンベン ションホール (千葉市美浜 区)	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 74社(10社) 受注企業 190社 (37社)	商談件数 507件(105件) 商談結果は、半年後 を目途にフォロー アップ調査を実施予 定

※ () 内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業

(公財) 全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺本部)と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 631件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 2件

(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業5社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

イ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて4件、2,975,700円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	令和3年度末残高		発生額		回収額		令和4年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	2	5,776,173	0	0	2	657,700	1	5,118,473
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1	12,937,066	1	6,141,000	2	2,318,000	2	16,760,066
計	3	18,713,239	1	6,141,000	4	2,975,700	3	21,878,539

(4) 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP59～P63のとおりである。

ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数 6件 交付額 2,405,000円

イ 高度・成長研究開発助成事業

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数 6件 交付額 21,171,000円

ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数 9件 交付額 6,932,000円

エ 地域資源活用開発助成事業

農林漁業者と連携体を組み、又は千葉県の指定する地域産業資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数 2件 交付額 1,915,000円

オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 9件 交付額 3,270,000円

(5) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP64、65のとおりである。

助成件数 13件 交付額 23,460,000円

(6) ちば農商工連携事業支援基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携体が行う県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する助成を行うため、農商工連携による新商品開発等助成事業を実施した。

助成案件の概要はP66のとおりである。

助成件数 1件 交付額 989,000円

(7) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP66のとおりである。

助成件数 2件 交付額 1,984,000円

4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

（1）若年者就業支援センター事業

（ジョブカフェちば事業、ジョブカフェ支援体制円滑化事業）

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 14,419名
- ・新規登録者数 2,451名
- ・就職を含む進路決定者数 1,554名
（うち就職決定者数 1,370名）

ア 若年者相談・セミナー事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者及び学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○個別相談、模擬面接等の個別対応	<p>【個別相談】 6,317名 うち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別予約相談（40分） 2,447名 ・WEB相談（40分） 1,052名 ・予約不要個別相談（20分） 2,509名 ・電話予約相談 59名 ・職業興味検査解説相談 250名 <p>※個別予約相談（40分）は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む</p>
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施（対面型・オンライン型実施）	<p>【セミナー（対面型）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 135回 ・参加者数 556名

事業の概要	実施状況
<p>○学生対象講座</p> <p>○若年者による集団的就職活動の支援（連続セミナー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員対策3日間集中！面接スキルアップ講座 ・社会人基礎力を体験できる3日間 ・就活スタートアップ3DAYS <p>○労働法等の基本を学ぶワークルールセミナーの実施</p> <p>○自宅から気軽に就職活動に関する情報を収集できるようにするため、配信セミナーを実施</p>	<p>【セミナー（オンライン型）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 40回 ・参加者数 151名 <p>【夏期就活講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 5回 ・参加者数 24名 <p>【就活対策セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 16回 ・参加者数 80名 <p>【公務員対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 延べ35名 <p>【社会人基礎力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 延べ24名 <p>【スタートアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 延べ27名 <p>【応募前に知っておきたいワークルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 12回 ・参加者数 43名 <p>【入社前に知っておきたいワークルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 10回 ・参加者数 39名 <p>【入社前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 5名 <p>【ジョブカフェちば就活ナビ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナビの種類 7種類 ・申込件数・再生回数 897回

事業の概要	実施状況
<p>○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施</p> <p>○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施</p>	<p>【大学への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 27回 ・参加者数 598名 <p>うち、</p> <p>対面型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 22回 ・参加者数 551名 <p>オンライン型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 5回 ・参加者数 47名 <p>【高校への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 34回 ・参加者数 2,155名 <p>【高等技術専門校・農業大学校への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 10回 ・参加者数 188名 <p>【市町村への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 3回 ・参加者数 28名 <p>【経済団体等への派遣（個別相談）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 3回 ・参加者数 10名 <p>【進路指導者向けセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 4回 ・参加者数 258名

イ 採用ミスマッチ解消支援事業

若年求職者と企業が、相互に理解を深め、希望に合う就職・採用を行う支援として、交流イベント等の実施及び千葉県と県外大学との就職支援協定に係る取組を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>(1) 若者と企業との交流イベント ○若年求職者と企業が対話し相互理解を深めるための交流イベントの実施</p>	<p>【大規模合同企業説明会】 千葉県合同企業説明会（対面型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・延参加者数 76名 ・参加企業数 16社 <p>開催と同時に就活相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 1名 <p>開催と同時に「内定への早道セミナー」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 8名 <p>【中規模合同企業説明会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・延参加者数 27名 ・参加企業数 6社 <p>(合説前日のセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・加者数 26名 <p>【インターシップ&仕事研究説明会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・延参加者数 128名 ・参加企業数 16社 <p>【企業がやってくるDAY!】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 10回 ・参加者数 85名 ・参加企業数 10社 <p>【企業の話しを聞きタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 6回 ・参加者数 41名

事業の概要	実施状況
<p>○業界や仕事、就業現場への理解が浅い若者等を対象とした、業界や仕事への興味の醸成を図る職場見学会の実施</p> <p>○船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る合同企業説明会の実施（千葉市、成田市、柏市の3か所で開催）</p> <p>（2）業界職種研究セミナー ○様々な業種・職種等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーの実施</p> <p>（3）県外大学との就職支援協定に係る取組として情報発信や出張相談（U・I・Jターン相談等）、イベント等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数 6社 【職場見学会 企業へ行くDAY!】 ・開催数 2回 ・参加者数 19名 ・参加企業数 2社 【地域版合同企業説明会】 ・開催数 3回 ・参加者数 60名 ・参加企業数 20社 【業界理解セミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 16名 千葉県合同企業説明会（オンライン） ・開催数 1回 ・延参加者数 92名 ・参加企業数 12社 【県外大学就職支援担当者と県内企業の合同面談会】 ・開催数 1回 ・参加大学 11大学 ・参加企業数 22社 【U・I・Jターン相談会】 ・開催数 11回 ・参加人数 73名

ウ 中小企業採用・定着支援事業

県内中小企業における人材の確保・定着を支援するため、企業開拓、求人情報の提供、企業の採用・定着を目的としたセミナーや相談会等を実施した。

事業の概要	実施状況
○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供（3月10日求人検索サイト開設）	<ul style="list-style-type: none"> 【求人開拓（企業訪問）】 ・訪問企業数 延べ1,573社 ・求人検索サイト検索数 3,182回

事業の概要	実施状況
○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施	<p>【新入社員フォローアップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 33名 ・参加企業数 17社 <p>【若手社員モチベーションアップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 26名 ・参加企業数 14社 <p>【先輩社員ブラッシュアップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 32名 ・参加企業数 22社 <p>【生産性を高める人材マネジメント(1on1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 11名 ・参加企業数 10社 <p>【生産性を高めるセルフマネジメント(アンガー)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 5名 ・参加企業数 4社
○若年者の人材確保に苦慮している中小企業を対象に、人材確保支援セミナーの実施	<p>【インターンシップ戦略化セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 18名 ・参加企業数 17社 <p>【外国人材採用に関するセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 15名 ・参加企業数 13社 <p>【外国人材採用に関する個別相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 2名 ・参加企業数 2社

事業の概要	実施状況
<p>○在職者向けの個別相談（夜間相談）の実施</p> <p>○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施</p>	<p>【採用力アップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 20名 ・参加企業数 18社 <p>【採用プロセスDX化セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 17名 ・参加企業数 16社 <p>【夜間相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施数 5日間 ・利用者数 5名 <p>【来所対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来所企業数 144社

エ 広報・その他

上記アからウに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用、リーフレットの作成配布、ホームページやSNSの利用などを通じた効果的な広報を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>○ホームページ・メールマガジン等による情報発信</p> <p>企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供</p>	<p>【企業向けホームページアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 18,858件 ・若者向け 248,857件 ・その他 1,735件 <p>【メールマガジン配信回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 49回 (延べ269,962通) ・若者向け 24回 (延べ114,251通) <p>【ツイッター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者向け 372配信

事業の概要	実施状況
<p>○総合的な案内リーフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施</p>	<p>【電話による利用促進】 6, 205件</p> <p>【リーフレット・セミナーカレンダーの定期便発送】 ・ 発送箇所 239施設</p> <p>【求職者向けリーフレット作成】 ・ 作成数 35,000枚</p>

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（1）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

令和5年3月31日現在で51室のうち47室を36社に貸し出している。

号室	企業名	事業内容
301	(株) アルガルバイオ	クロレラによる複数色のカルテノイドと長鎖不飽和脂肪酸の大量生産
302	(株) アルガルバイオ	
303	エムディジャパン (株)	化学成分及び天然成分含有パップ剤（医薬品）の研究と製剤化
304	東京大学フューチャーセンター推進機構	低CO ₂ と低環境負荷を実現する微細藻バイオファイナリーの創出
305	(株) ドクターズチョイス	化粧品・健康食品の原料の製造方法の改良研究及び新規製造方法確立のための研究開発
306	(株) Neulab	人工知能による包括的コンサルティング業・周辺機器の開発・製造・販売
307	(株) トライアングルプロダクツ	ゲル線量計の製造及び販売、郵送測定事業
308	アビリティゲート (株)	プラスチックのリサイクル工程で発生する産業廃棄物を使った商品開発及び用途開発
309	メディアスケッチ (株)	災害検知のための長距離無線通信実験
310	【空室】	
401	エムディジャパン (株)	化学成分及び天然成分含有パップ剤（医薬品）の研究と製剤化
402	(株) エコデシック	革新的植物栽培技術と新たなサプライチェーンの開発
403	アイエスジー (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存業務用液冷式急速冷凍機の効率化 ・小型機の開発
404	DDサプライ (株)	鶏卵(IgY)抗体精製液の研究・開発・製造・販売
405	(株) テクノプロ	<ul style="list-style-type: none"> ・電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 ・生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	ブレイニー (株)	自社技術特許ナノ粒子ハイドロキシアパタイトの製造及び商品開発
407	オーテックス (株)	エポキシ樹脂・アクリル樹脂を用いたナノインプリント・精密接着などの光硬化樹脂材料研究
408	ビジョンバイオ (株)	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス
409	Rtec-Instruments (株)	分析装置の国内輸入販売、アプリケーション開発、受託試験、技術コンサルティング
410	(株) エーディエス	再生可能エネルギー効率と植物工場の栽培効率の極大化
411	【空室】	
412	(株) 東京ウエルズ	電子部品・半導体製造装置の開発及び評価
501	(株) Future dMe	タンパク質分解創薬プラットフォームを用いた既存の技術では創薬困難な医薬品開発
502	(株) オーダーメイドメディカルリサーチ	新型コロナ、感染症、がん、腫瘍免疫、その他難治性疾患の治療用、診断用抗体医薬の研究開発
503	朝日サージカルロボティクス (株)	新しい手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
504	朝日サージカルロボティクス (株)	
505	(株) Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星エンジンの研究開発と製造販売
506	(株) Pale Blue	
5071	(株) あおごち	通信・電子システム機器の研究・開発、レーザー加工品の研究・開発
5072	(株) あおごち	
5073	(株) 東北技術	電子産業用精密機械・装置・部材の販売及びメンテナンス
5074	【空室】	
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
509	五常産業 (株)	光学部品用樹脂材料及び機能性フィルムコート用材料の研究開発
510	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
511	(株) 光機械製作所	超短パルスレーザーを用いた微細加工、切削工具開発
512	ビジョンバイオ (株)	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業5年以内）の企業に対し、低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。令和5年3月31日現在

9社が12室に入居している。

号室	企業名	事業内容
601	先端機能性材料開発（株）	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
602	（株）Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星エンジンの研究開発と製造販売
603	（株）Pale Blue	
604	【空室】	
605	（株）Jmees	手術の解剖構造可視化AIシステムの研究開発・製造・販売
606	（株）ゲノムクリニック	個人ゲノム解析に基づく疾患リスク判定
607	（株）ウェザーライト	SNSとチャットAIを用いた個人事業向けの業務システムの開発
608	先端機能性材料開発（株）	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
609	マジェリカ・ジャパン（株）	パルスNMRによる高濃度微粒子分散体の品質管理インラインセンサーの実用化
610	（株）Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星のエンジン研究開発と製造販売
611	リーグソリューションズ（株）	高精度マーカを利用した応用製品の研究・開発
612	（株）GRIPS	協働ロボットを中心としたシステム提案とインテグレーションおよびSTEM教材開発
613	タイプライターTX（合同）	遺伝子治療の創薬研究に関する情報解析およびデータ解析

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和5年1月11日から1月31日にかけて、入居企業35社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	(株) S u r g s t r a g e	手術データベースを活用し、外科領域の新たな価値を創造する
起業支援室 B	【空室】	

※(株) S u r g s t r a g e の利用期間 令和3年11月1日～令和4年10月31日
令和4年11月以降はA,Bとも空室

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

- ・延べ 341件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

- ・延べ 839件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

- ・延べ 227点

イ 教育研修事業

例年次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催している。

開催年月日	内容	参加者数
令和4年 8月 2日	①「作ってみよう！アサリの3D模型」 ②「つまようじで解剖！？」 東京大学大気海洋研究所 技術専門職員 小川 展弘先生 羽山 和美先生 ③東葛テクノプラザ電子顕微鏡等機器見学 研究開発課 安原課長	児童23名 (親子22組)

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスをを行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制で実施した。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
知財・発明 相談室	第4火曜日	日本弁理士会関東会 所属の弁理士	12回	5件
技術相談室	毎週金曜日	(公社)日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	50回	4件

エ インキュベーションマネージャー事業

IM（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》令和5年1月11日～1月31日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 令和4年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・ひまわりベンチャー育成基金 (株)Future d Me 助成金 (株)GRIPS 家賃補助 ・ベンチャーキャピタル（VC）からの資金調達 (株)アルガルバイオ シリーズB調達 ・NEDO事業採択 (株)アルガルバイオ ・NEDO SBIR事業採択 (株)Pale Blue ・Go-Teck事業採択 (株)Pale Blue
入居企業の交流・連携促進	第一回入居企業交流会（6月3日） ・入居企業の研究内容発表 アビリティゲート（株）、マジェリカ ジャパン（株）、 リーグソリューションズ（株）の3社 日本政策金融公庫の発表。 名刺交換・交流 計63名参加 第二回入居企業交流会（11月16日） ・入居企業の研究内容発表 (株)Future d Me、ブレイニー（株）の2社 ちばぎんキャピタル他の発表 名刺交換・交流 計50名参加

オ 交流事業

(ア) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業67、大学9、産業支援機関21（令和4年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ会第23回通常総会	令和4年 6月30日	東葛テクノプラザ	第1号議案 3年度事業報告 第2号議案 3年度決算報告 第3号議案 4年度事業計画 第4号議案 4年度予算 総会後「21ものづくりネット」の高橋伸一郎氏による特別講演及び入居企業によるプレゼンテーションを実施した。	98団体中 出席15 団体 委任状63 団体 過半数の 賛成により 可決
柏市工業祭	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
夏休み 科学教室	令和4年 8月2日	東葛テクノプラザ	東京大学大気海洋研究所の協力を得て、アサリの3D模型の作成や、つま楊枝での解剖をしながらアサリの生体について学んだ。 また、東葛テクノプラザ内にある電子顕微鏡等、機器の見学をした。	23名
地域交流 フォーラム 2023	令和5年 2月22日	東葛テクノプラザ (会場とオンライン併設開催)	「宇宙ビジネスの現在と今後について」をテーマとし、東京理科大学、及び入居企業、卒業企業等から講師を招いて講演会を実施した。	70名
技術経営実践講座 2022	令和4年 10月4日 10月18日 11月1日 11月15日	東葛テクノプラザ	企業の製品紹介、PR等をより効果的に発信できるよう、動画制作の手法を学ぶセミナーとホームページ制作セミナーを2回ずつ実施した。	18名

(イ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、シーズ発表会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和4年 6月8日	産業技術総合研究所 柏センター	人に寄り添い、人を高める 技術－人間拡張－	産業技術総合研究所 人間拡張研究センター長 持丸 正明 氏 他	24名
令和5年 1月18日	東葛テクノプラザ 大学等研究交流サロン	リズムとシンクロの研究 最前線 時差ボケ、歩行、工学的 応用など	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 郡 宏 氏	15名
令和5年 2月21日	東葛テクノプラザ 第4会議室	環境調和型資源循環社会 を目指したリサイクル技術 の開発 －アルカリ塩 による反応の活用－	千葉大学大学院工学 研究院 物質科学コース 准教授 和嶋 隆昌 氏	15名

(ウ) 東葛テクノプラザ地域交流フォーラム2023

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・ 開催日時：令和5年2月22日（水）13：00～17：00
- ・ 開催場所：東葛テクノプラザ1階多目的ホール
及びZoomによるオンライン併設開催
- ・ 参加者：70名（会場参加44名、WEB参加26名）
- ・ テーマ：「宇宙ビジネスの現在と今後について」

①「スペースシステム創造研究センターでの地上・宇宙 Dual 開発の試み」

講師：東京理科大学スペースシステム創造研究センター

センター長 木村 真一 氏

②「小型人工衛星の描く現在と未来」

講師：株式会社アクセルスペース 取締役 CSO 太田 祥宏氏

③「水を推進剤として用いた小型衛星用推進機の社会実装に向けた取り組み」

講師：株式会社 Pale Blue 代表取締役 浅川 純氏

④「宇宙産業の動向と経済産業省の取り組み」

講師：経済産業省関東経済産業局

航空宇宙・自動車産業室 係長 小林 一也氏

⑤「中小機構の創業・スタートアップ支援」

講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構

ファンド事業部ファンド事業企画課 永田 信太郎氏

③「環境エネルギー投資の宇宙投資について」

講師：株式会社環境エネルギー投資

投資部アソシエイト 佐藤 朗南氏

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザの視察状況

34件 108名

種別	実施件数	視察者
県関係機関	9件	36名
学校（大、高、中、小、他）	5件	14名
企業・団体	20件	58名
合計	34件	108名

(イ) 情報提供

各種イベント、セミナー等の情報提供、助成金等の公募情報を中心に毎月メールマガジンを発信している。

メールマガジン 33回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和4年 11月18日	東葛テクノ プラザ 第2研修室	「受動部品を使った効果的なノイズ対策」と題して、受動部品の原理とインピーダンスの考え方、適切なノイズ対策部品の使い方を説明。	32名
令和5年 1月12日	東葛テクノ プラザ 電波暗室	試験対象の機器を持参していただき、座学および測定種別毎に測定方法、機器のセッティング方法、注意すべきポイントを説明。	5名

開催年月日	会場	内容	出席者
令和5年 1月30日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	IEC61000シリーズの最新規格と測定及びその再現性向上-について、実際のデモ測定も含めて詳細に説明。	19名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
令和4年 7月26日	東葛テクノ プラザ 試験・分析室	デジタルマイクロスコープ機能紹介、操作、持ち込みサンプルの観察。	6名
令和5年 2月17日	東葛テクノ プラザ 精密測定室	微小硬度計・超微小硬度計セミナー 硬度計の基本的な原理や機器の紹介。	5名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	令和4年 4月 4日 令和4年 5月12日 令和4年 5月13日	20名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和4年 7月11日 8月18日 9月 5日 9月29日 10月 6日	延べ24名
教育研修	令和4年 6月10日 8月19日 12月16日	延べ283名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
公社等専門研修	令和4年 8月25日 9月26日 10月25日	延べ9名
千葉県職業能力開発協会主催研修	令和4年 8月25日 9月26日 12月 7日	延べ6名
中小企業支援担当者等研修	令和4年12月 6日～ 12月 8日 令和4年12月 5日～ 12月12日	2名
コンプライアンス研修	令和4年12月 8日	1名
防火・防災管理者講習	令和4年 7月13日～ 7月14日 10月13日	1名
中堅職員研修	令和4年 9月29日～ 9月30日	3名
初任者等研修	令和4年10月17日～ 10月19日	1名
機械研修	令和4年11月9日～ 11月10日	1名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

なお、事業は令和5年3月31日をもって終了し、同年4月1日より一般社団法人京葉人材育成会に事業を無償譲渡した。

開催回数 18回

受講者数 224名

Aコース：中核オペレーター育成コース

Sコース：トップ層・マネジメント層（リーダークラス含む）能力強化コース

科目名	開催場所	日程	受講者
A-1 安全感性向上講座	出光技術研修センター	令和4年 7月 5日	10名
		令和4年 7月 7日	8名
A-3+ プラントの保安と故障の早期発見 (計装・回転 1日コース)	出光技術研修センター 12/14, 1/31 はオンライン開催	令和4年 7月14日	13名
		令和5年12月14日	13名
		令和5年 1月31日	11名
A-4+ 円滑なチーム運営力育成講座	出光技術研修センター	令和4年 7月27日	9名
A-5 製造現場の安全と責任	出光技術研修センター オンライン開催	令和4年12月20日～21日	9名
		令和5年 1月25日～26日	7名
S-1 化学プラント事故防止実践講座①	オンライン開催	令和4年 7月19日～20日	20名
		令和4年12月 1日～2日	14名
S-2 化学プラント事故防止実践講座②	オンライン開催	令和4年 8月 1日～2日	14名

科目名	開催場所	日程	受講者
S-4 これからの安全と現場の管理職の役割	オンライン開催	令和4年 6月14日	17名
		令和4年 6月21日	15名
		令和4年 6月28日	19名
		令和5年 2月14日	15名
		令和5年 2月21日	14名
		令和5年 2月28日	8名
S-S これからの安全とトップ層の役割	オンライン開催	令和5年 2月 3日	8名
合計		18回	224名

ウ 技術経営実践講座事業

企業の持つ技術力を、新しい観点から新製品開発や生き残り策の手段として捉える方策を習得し、企業の成長戦略や利益拡大のために活躍できる人材育成を図ることを目的に実施した。

開催年月日	会場	内容	講師	受講者
令和4年 10月 4日 10月18日 11月 1日 11月15日	東葛テクノプラザ	セミナー1 「動画制作の実践」 セミナー2 「Web 戦略とホームページ制作」	セミナー1 (有)カンノカンパニー 菅野契也氏 セミナー2 (株)SSC 安藤昌明氏	18名

(3) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行うことで、早期再生に資するファンド事業を実施した。

- ・ 出資約束金額 3, 800万円 (76口)
- ・ ファンド総額 20億1, 000万円
- ・ 組合存続期間 平成24年3月28日から
令和6年3月27日まで
(3年以内の延長が可能)
- ・ 組合業務執行 株式会社千葉リバイタル (無限責任組合員)
- ・ 投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
16, 041	60	0	16, 101

注) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

※投資期間は、平成27年3月31日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和5年3月31日現在

	氏名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	佐藤之彦	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	野村宗作	千葉県商工労働部長	なし
常勤	中村耕太郎	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	入江信明	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	森文彦	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	根本正志	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	正木忍義	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	浅見健一郎	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 副所長	なし
非常勤	吉田稔	(株)京葉銀行 執行役員法人営業部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学事顧問	なし
非常勤	有馬資明	双葉電子工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	澤野利章	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	白井克己	(株)千葉興業銀行 常務取締役	なし
非常勤	山口幸宏	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	廣野浩己	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	阿部真二	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	土橋晃久	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	麻生博章	(株)千葉銀行 常務執行役員 国内営業担当	なし
非常勤	吉野毅	千葉県信用保証協会 会長	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 監事(非常勤)
非常勤	野崎英一	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

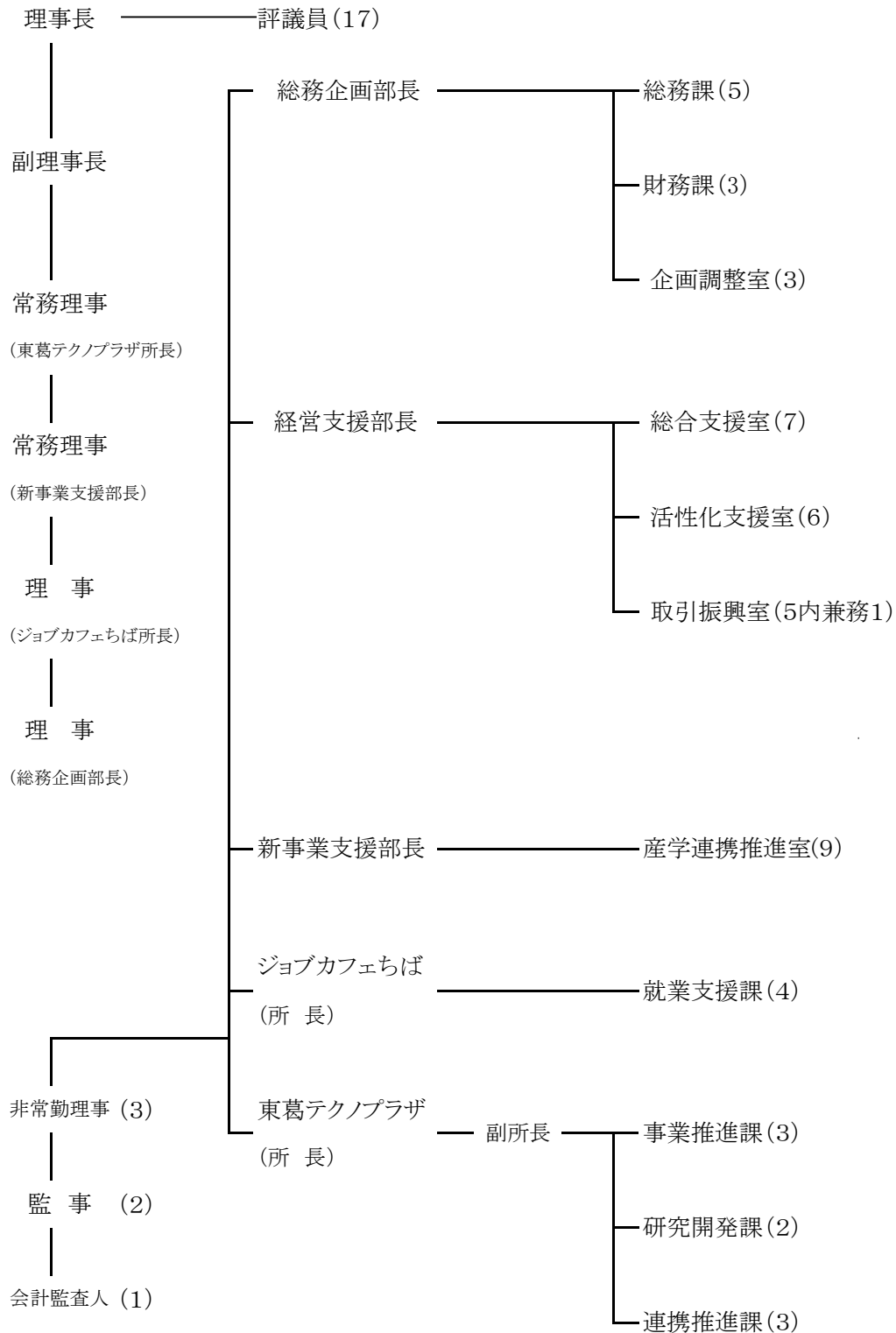
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(令和5年3月31日現在)

所属 職員	常勤 役員	総務企画部		経営支援部			新事業支援部		東葛テクノプラザ*			計	備考	
		総務課	財務課	企画調整室	総合支援室	活性化支援室	取引振興室	産学連携推進室	就業支援課	事業推進課	研究開発課			連携推進課
理事	1											1		
副理事	1											1		
常務理事	2											2	東葛テクノプラザ所長 新事業支援部長	
理事	2											2	ジョブカフェちば所長 総務企画部長	
部長・所長		(1)				1		(1)	(1)			1		
副所長									1			1		
参事		1	1	1	1	1	1				1	7		
副参事		1		1	1				1			4		
マネージャー												1		
主幹		1										3		
調査役					1	1	1					3		
主査		1	2	2	2	3	3	1	1		1	11		
副主査		1		1	1			1	1			5		
主事				1	1			1				2		
期間付事務管理職員		2	1	2	2	1	1	3	1	2		12		
企業等出向						1	1	2	1	2		6		
小計	6	11		20		11	4	10				62		
嘱託員等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2、専門指導員4 研究開発コーディネーター3、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員4、業務推進事務員2、ベンチャー支援コーディネーター1 、知財戦略プロデューサー2 ジェットマネージャー16、アシスタントマネージャー3、よろず支援アシスタントコーディネーター3 販路アドバイザー3、中核人材育成プロジェクトコーディネーター1、プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー1、プロフェッショナル人材戦 略拠点サブマネージャー3、緊急対策事業コーディネーター1、緊急対策事業アドバイザー12、緊急対策事業アシスタント1 業務推進員8、ジョブカフェちばコーディネーター10、円滑化コーディネーター3 インキュベーションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員2、主任研究員2、研究員2 メディカル・コンシェルジュ3、医療機器開発コーディネーター2											99	
合計												161		

(2) 公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和5年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 成長型中小企業研究開発支援事業

①新規 1件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
自動車の軽量化・電装化に必要な樹脂へのめっきを実現する環境負荷の低い循環型電解硫酸生成システムの開発	令和4年12月 1日～ 令和5年 3月31日	D i a M (株) 学校法人千葉工業大学 千葉県産業支援技術研究所	<p>1 電解硫酸を高効率に生成・供給可能な電解セルの開発 今後の評価基準となる電気化学測定データを得るのとあわせ、最適な品質を有する BDD 合成に必要な既存 CVD 装置の改造を行った。 新型電解セルを設計、製作し、性能を検証した。</p> <p>2 酸化剤濃度のインライン測定技術及び循環型電解制御方法の確立 既存のラマン分光装置の改造により電解硫酸を測定できる実験環境を整備し、あわせて電解硫酸生成システムに組み込むための簡易測定方法を開発した。 UV 照射効果の検証に必要となる実験装置一式を導入し、ラマン分光分析ピーク強度比の増減から酸化剤濃度変化状況の評価が可能なことを確認した。</p> <p>3 酸化剤濃度が制御できる高効率循環型電解硫酸生成システムの構築と新事業展開 特許出願を行うための関連調査など、出願に向けた準備を行った。</p>

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業

①継続 2件 (2年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
電池の開発・製造スピードを向上させる電極スラリー製造装置の研究開発	令和4年 4月 1日～ 令和5年 3月31日	アシザワ・ファインテック (株) 千葉県産業支援技術研究所	<p>1 少量から生産スケールまで対応でき最少工程で短時間処理が可能な小型高速回転分散機の開発への対応 昨年度試作した小型高速回転分散機を1ヵ月以上継続利用し、耐久性、性能劣化が起きないことを確認した。加えて、モニタリング機能の基本検証を行った。</p> <p>2 電池材料を均一に分散できる技術の確立への対応 昨年度の成果をもとに評価方法を検証し、必要に応じて改良した。分散処理条件の確立後、九州大学の材料で条件を決定した。</p> <p>3 川下企業の開発・生産プロセスに対する新技術の適用への対応 試作環境で川下 (7社以上) の材料を使い、評価を開始し、サンプル出荷先を決定した。</p>

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
<p>世界初の自同培養と生体内環境を再現できる I o T ・ A I 技術を融合した安価なスマートシステムの開発</p>	<p>令和4年 4月 1日～ 令和5年 3月31日</p>	<p>ネッパジーン (株) 東京医科歯科大学</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 生体内環境模擬培養装置の設計・開発 第一試作機 2 台の改良及び第二試作機 1 台が完成した。具体的には、配管構造を見直すことにより、細胞回収効率の向上が期待できる仕様に変更した。最適なガス濃度を維持したまま開発容器に供給するため、配管に使用する部材を PFA チューブから、よりガスバリア性の高い PVDF チューブに変更した。ガスミキサーは電磁弁をなくすことで、制御盤 3 台が不要となり、サイズ・コストダウンが実現した。 2 I o T ・ A I 技術を活用した自動制御ソフトウェア開発 生体内環境模擬培養装置の AI (学習機能) 及び IoT の基盤となるソフトウェアを開発した。AI ソフトウェアは、4 つの Inlet/Outlet センサーログの乖離率情報を基に、培養する細胞の規則、ルール、傾向の行動様式を学習して、増殖から回収までのフェイズ毎に、どのログ情報が重要なのか優先度を判断させて、培養条件の精度を高めて条件最適化を導き出す仕様とした。IoT は AI 学習システムにて最適化された条件をクラウドサーバに蓄積し、ユーザーが公開する情報をコントロールすることが出来る IoT プラットフォームを開発した。 3 樹脂成形技術・表面改質技術の高度化による密閉系培養容器の開発 圧力付加用、ずり応力および圧力用の 2 種類の条件検用密閉系培養容器を改良した。容器本体と蓋をフィルムで接合法を採用し、培地交換ポートの孔位置がズレないように容器本体も改良することにより、事業三年目の大判化対応、シール性担保、品質向上、量産設備のイニシャルコスト削減の課題が解決した。開発した容器は 0. 0 3 MP a の圧力で 2 週間の耐圧テストを実施してシール性に問題がないことを確認した。 4 自動細胞回収機構の設計開発 (温度応答性細胞剥離技術の応用展開) 歯髄幹細胞向け温度応答性コート品の細胞接着・増殖・剥離性評価を行い、圧力付加容器及びずり応力付加容器共に温度応答性ポリマーの修飾条件の目途が立った。 5 歯髄幹細胞の骨芽細胞分化の最適化検討 歯髄幹細胞について、既存チャンバーを使用して加圧培養を行い、骨芽細胞分化スピード向上に最適な加圧条件についての目途が立った。歯髄幹細胞を分化誘導培地中で培養して、10kPa 加圧下で培養した群は非加圧培養群に比べて石灰化が促進され、アリザリンレッド S で染色される面積が増加して、加圧培養が骨芽細胞分化スピードを向上させることを確認した。歯髄幹細胞を分化誘導培地中で 12 日間培養。回収した細胞から mRNA を調製し、リアルタイム PCR 解析を行った。この結果、加圧培養によっていくつかの骨分化マーカー遺伝子の発現量が 1.5 倍以上に更新していることを確認した。 6 物理的・化学的刺激による歯髄幹細胞及び間葉系幹細胞の分化促進・増殖促進に関する検討 歯髄幹細胞、骨髄由来幹細胞、脂肪由来幹細胞について、既存チャンバーを使用して加圧培養を行い、物理的・化学的刺激による増殖能や分化能変化等の可能性について検討する目途が立った。 骨髄由来幹細胞 UE7T-13 を温度応答性修飾容器に播種し、既存チャンバーによる加圧培養の機構を確立した。 脂肪由来幹細胞を分化誘導培地中で 12 日間培養し、細胞を固定して核染色し写真撮影。得られた画像を二値化しての画像解析により、相対的な細胞数比較の可否を検討した。

②継続 2件 (3年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
高速鉄道用高強度・高耐久性円弧歯すじ歯車の設計と革新的自動化製造技術の開発	令和4年 4月 1日～ 令和5年 3月31日	(株) イワサテック 三条市立大学	<ol style="list-style-type: none"> マシニングセンタによる円弧歯すじ歯車の自動化製造技術の開発への対応 芯ずれ補正完了後、無人化加工技術で円弧歯すじ歯車の試作を行い、従来よりも生産性(40set/月→100set/月以上)が高いことを立証した。加えて、最終サンプル出荷(コスト・リードタイム評価)を行い、早期事業化を実現させる目途がたった。 パレットチェンジ時のワーク芯ずれを補正するプログラムの開発 パレットチェンジ時のワーク芯ずれを補正するプログラムの開発完了後、無人化加工技術で円弧歯すじ歯車を試作し、従来よりも生産性(40set/月→100set/月以上)が高いことを立証した。 本技術による高精度、高強度の円弧歯すじ歯車の試作・品質評価 円弧歯すじ歯車の歯面の研削焼け検査を自動的に行える技術を完成させ、最終サンプル出荷(コスト・リードタイム評価)を行い、早期事業化を実現させる目途がたった。
第5/第6世代無線通信用アンテナ一体型パッケージ(AiP)評価装置の開発と事業化	令和4年 4月 1日～ 令和5年 3月31日	(株) テクノプローブ (株) ワカ製作所 (国研) 産業技術総合研究所	<ol style="list-style-type: none"> 340GHz MEMSプローブの開発 昨年度課題が残ったプローブ性能を向上する為に、再度プローブ先端のシミュレーションを実施し、開発目標値を上回る精度で340GHzプローブ試作に成功した。 340GHz帯高周波プローブの校正方法の開発 石英ガラスで試作したISSを用いて、OSL校正手法を確立した。試作した新しい基板では昨年度課題であった問題を解決し目標を達成できた。 誘電体プローブのアンテナと接続部の構造開発 140GHz帯の導波管変換は試作・評価で反射損失、伝送損失の目標値を達成、確認した。 誘電体導波路部分の設計・開発 昨年度同様に、誘電体導波路の理論解析に基づき、導波路形状の設計を行い、低損失性を確認し目標を達成した。課題であったプローブ接続部については誘電体プローブとしての動作を実証した。 新型プローバーの実現 新型プローバープロトタイプの改造を実施し、両面プローブを可能にし、走査プロービング機構を追加、それに追従するプログラムを作り開発目標値を上回る精度で成功した。

3. 経営基盤強化支援事業の状況

(1) 令和4年度相談実績

相談形態/件数	業種/支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																				
				経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	IT	取引適正化 苦情紛争 関係	取引適正化 その他	事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	事業継承	BCP	情報提供	その他	計	
相談形態	製造業	710	1,538	640	118	65	26	34	5	138	115	62	0	5	3	6	11	16	12	181	16	45	40	1,538
電話	卸売業	78	182	89	10	10	0	2	1	4	11	5	0	0	0	0	0	0	0	32	2	5	11	182
文書	建設業	111	196	107	4	12	1	2	0	1	13	5	0	0	0	0	2	2	0	8	1	14	24	196
		15	298	182	17	20	0	0	1	7	15	10	0	0	0	4	1	0	0	12	0	12	17	298
センター来訪	その他	799	1,469	706	96	126	13	14	6	19	138	23	0	2	0	24	9	7	2	56	1	78	149	1,469
		400	579	152	12	33	8	6	2	4	33	7	0	1	0	8	4	5	2	77	0	93	132	579
出張・相談会	創業	159	312	117	15	49	5	0	4	7	43	4	0	0	0	30	1	0	1	0	0	12	24	312
		373	744	316	92	29	5	24	3	79	41	39	0	0	0	2	11	21	10	7	10	24	31	744
電子メール	支援目的	1,730	3,206	1,443	150	188	38	34	8	87	241	69	0	8	3	10	15	9	5	359	10	211	318	3,206
		2,262	4,262	1,876	257	266	48	58	15	173	325	112	0	8	3	42	27	30	16	366	20	247	373	4,262
計	計	2,262	4,262	1,876	257	266	48	58	15	173	325	112	0	8	3	42	27	30	16	366	20	247	373	4,262

4. 中小企業総合支援事業実施一覧

(1) 創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	石山 大	松戸市	<u>事業テーマ：牛の高品質胚の凍結保存化事業</u> 酪農家の「乳量を増加させるために多くの牛をより妊娠・分娩させたい」等の悩みを解決するため採胚する牛のモニター募集を酪農家に行い事業を実施した。凍結保存について問題は見たらなかったため、今後は牛の高品質胚の凍結保存化の商業化を予定している。
2	(株) acerebro	松戸市	<u>事業テーマ：月額管理手数料0円の賃貸不動産管理事業</u> 不動産の管理事業を受託し仲介手数料を定額価格等にする事で月額管理手数料を0円の賃貸不動産管理をポータルサイトに頼らず集客ができる環境づくりを行った。大手不動産会社と同程度の管理ソフトを導入した事で信頼度も上がり今後の集客が期待できる。
3	Lighthouse (株)	柏市	<u>事業テーマ：デジタルコンテンツのミスマッチを解消するシステムの法人向け導入支援事業</u> 企業が保有するECサイト等への機能導入支援事業の開始に向け、ロコモデータから定性的特徴をスコア化し、定性的特徴情報を活用した質問と提案を行う機能の開発を行った。各種引き合いもあり今後は製品開発を進める。
4	(株) 上砂食品	八街市	<u>事業テーマ：農産物の加工業務</u> 生産団体より仕入れた農産物を専用の皮剥機にて加工し得意先へ商品の提供を実施。工場の室内温度を平均15℃以内に保つよう環境を整えたことで農産物の腐敗による廃棄を大幅に減らす事ができ、また労働環境の改善も行えた。
5	ピープルエナジー(株)	四街道市	<u>事業テーマ：認知行動療法を用いた従業員セルフコーチングプログラム</u> 企業の従業員に対し認知行動療法を用いたセルフコーチングの指導及び周知を行った。展示会やイベントへ参加し人事担当者へコンタクトを取り意見交換を行った。トライアルにてセルフコーチングを実施した結果、高評価を得られたことで今後の新規顧客獲得が期待できる。
6	白石 裕美	野田市	<u>事業テーマ：自家製酵母パン工房作り</u> 自家製酵母の中でもあまり使用されていない酒種を使った飽きのこない体に優しいパン工房作りを実施した。近隣に自家製パン工房がないため、まずは近隣住民向けに栄養バランスを考えた食事用のパンを多く販売し利用客の拡大に繋げる。

(2) 高度・成長研究開発助成事業

①新規 4件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) ケミコート	東金市	<p><u>事業テーマ：車載用全固体リチウムイオン電池の実用化を加速させるキーマテリアルであるArgyrodite型硫化物固体電解質の量産技術の研究開発</u></p> <p>車載用全固体リチウムイオン電池のArgyrodite型硫化物固体電解質の量産技術の研究開発基盤を構築するため、新しいグローブボックス、遊星ボールミル及びXRD装置の装置導入に取り込んだ。全固体リチウムイオン電池の実用化に求められている安価な硫化物固体電解質を提供するために、硫化物固体電解質の基礎原料となる硫化リチウムの安価な新規製造方法の創製に関する研究を行った。</p>
2	マジェリカ・ジャパン (株)	柏市	<p><u>事業テーマ：パルスNMRによる高濃度微粒子分散体の比表面積（粒子径）品質管理インラインセンサーの開発および実用化</u></p> <p>電池や精密電子部品は高濃度で微粒子が分散した状態が中間体であったり最終製品である。しかし多くの場合高濃度のまま分散状態を評価管理する事は困難である。高濃度分散体の評価が可能な卓上型パルスNMRのセンサー部を輸入し、少人数にて生産工程管理に適用可能なインライン型への改造を行った。</p>
3	(株) インファーマシア	千葉市	<p><u>事業テーマ：健康寿命充進を目標とした加齢疾患治療・予防薬の開発</u></p> <p>令和4年度は、(1)基盤技術の確立および知財出願、(2)循環器疾患治療・予防薬開発候補の取得を目的として助成事業を実施した。この結果、(1)脂肪組織長期培養技術の国内特許出願を完了した。遺伝子導入技術については大幅な効率向上を達成した。本知財出願に関しては事業戦略を鑑み、令和4年度の出願は見送った。(2)培養脂肪組織の代謝活性を充進させるヒットを複数得ることが出来た。</p>
4	(株) Liquidmetal Technologies Japan	船橋市	<p><u>事業テーマ：規則化BCCとガラス相の新構造高エントロピー合金を用いた非Pd系水素分離膜の研究開発</u></p> <p>水素を分離する金属膜の新規開発として、Ti基、Ni基等の高エントロピー合金に着目した。新規なTi基BCC（体心立方）単相高エントロピー合金やNi基高エントロピー合金を試作し、その水素透過性を調べた。その結果、特にNi基高エントロピー合金において比較的高い水素透過性を示し、今後のさらなる組成の改善によって、さらに高い水素透過係数が得られる可能性を示すことが出来た。</p>

②継続 2件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) ゲノム創薬研究所	柏市	<p><u>事業テーマ：カイコを用いたサイトカインストームから花粉症までの幅広い過剰免疫疾患治療・予防物質の効率的スクリーニング方法の開発</u></p> <p>自然免疫疾患の解明や治療薬の探索にマウスなどの哺乳動物を用いたモデル動物の作出が試みられているが、創薬スクリーニングに利用することは難しい。本事業では、本年度においてカイコにおけるサイトカインストームモデルの確立とその有効性の検証を行うと共に、同疾患モデルを用いた過剰免疫疾患治療・予防物質の探索、作用機序の解明、構造解析に取り組んだ。</p>
2	ハドラスホールディングス (株)	松戸市	<p><u>事業テーマ：単層カーボンナノチューブ均一分散によるガラスコーティング剤ハドラスの品質向上に関する研究開発</u></p> <p>各種ナノカーボン(カーボンナノチューブやグラフェン)と、ハドラスガラスコーティングの高品質なハイブリッド化を達成するため、高粘性化や含侵法・圧縮/高密度化による試作検討を重ねて、ナノ複合膜作製後の表面抵抗測定や熱拡散率測定を実施した。</p>

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	(株) NISHIHARA	柏市	2022国際ウェルディングショー (令和4年7月13日～16日：東京ビッグサイト)	保護ガラス汚れ検査装置(NMI-1000) 小型出力センサ(NAS-50)
			展示会では、主に代表、営業、技術が常駐し、日別でヘルプスタッフを1～2名加え、計4～5名で対応した。実績としては、252名と名刺交換をし、アポイントを56件取ることができた。展示会会期終了後もメールやWEB会議、直接の訪問にてフォローを行っており、今後も本展示会での販売見込みはこれからも伸びると考えられる。	
2	新生水産(株)	船橋市	第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー (令和4年8月24日～26日：東京ビッグサイト)	鮪たたき芯(ネギトロスティック)
			展示会では、冷蔵ショーケースを活用し、鮪たたき芯等の鮪加工品を陳列した。また、会社案内(1,125部)や鮪たたき芯チラシ(4,000部)をすべて配布し、商品アピールを行った。展示会後も来場者のフォローアップを行い、今後の販売促進につなげた。	
3	(有) 椎名洋ラン園	旭市	第94回インターナショナル・ギフト・ショー秋 2022 (令和4年9月7日～9日：東京ビッグサイト)	胡蝶蘭エキス入り化粧品 (Orchid Beauty化粧品(ハンドクリーム、美容液))
			展示会では、多くの新規お客様が来場し、既存顧客も含めて新たな商品案内を展開した。ブースの華やかさでは花卉業界での経験が活き、多くの来場者に立ち止まっていたいただいた。新規取引先として具体的な商談を60社以上と面談し、うち15社と現在進行中、または新規取引が始まっている。今後の取引によりさらなる売上高が見込まれる。	
4	(株) マシンテック中澤	船橋市	2022洗浄総合展 (令和4年10月19日～21日：東京ビッグサイト)	ステンレス製小型湿式分級サイクロン
			展示会では、実機の展示により、実際に触ってもらうことにより、製品を確認してもらいやすかった。また、展示パネルを作成したことにより、来場者に理解しやすく、その内容を元に質問をいただくこともあった。ブースの来場者は750名、名刺交換数は40名だった。来場者からいただいた意見を元に製品のテスト項目を増やし、動作確認の準備、手配を進めていく。また、来場者から要望があった大型製品についても対応できるように準備していく。	
5	京葉興業(株)	市川市	フォレスト エキスポ オンライン (令和4年12月1日～令和5年2月28日： オンライン)	樹脂製敷板スーパージュライト (らくらくぼん・ジュライト・スーパージュライトシリーズ)
			森林業界への認知向上・販路拡大のためオンラインでの展示会に出展。自社メインページをはじめ、製品ごとのページを準備。写真と文章の説明に加えて、用途や特長について紹介した動画を作成し、ページに入れ込むことによって、オンラインでも分かりやすい内容にした。製品別のページ来訪者数を見ることによって、ユーザーの製品傾向がわかり、今後のプロモーションの参考となった。	
6	(株) ART DVE	船橋市	MADE IN JAPAN IN MONACO (令和4年12月2日～4日：グリアルディフォーラムジレブシュッドホール)	MANAKA製品 (着物ドレス、ヒール下駄)
			展示ブースでは、日本の技術力・デザイン力をインパクトのあるカタチでアピールするため、小間の中に視覚的に目を引く着物ドレスをマネキンに着用させた。現地モナコに行けたことで、現地のメディア関係者、企業のコネクションを作ることができた。夏に発刊されるエクセレンス向けマガジンへの掲載や現地モナコのバイヤーが販売について交渉をしてくれているところ。引き続きコンタクトをとり、結果に結びつけていけるよう努めていく。	
7	アンザワ・ファインテック(株)	習志野市	国際粉体工業展 東京 2022 (令和4年12月7日～9日：東京ビッグサイト)	超小型湿式ピーズミル ファーストミル
			展示ブースでは、研究開発用の卓上小型機をブース中央にまとめて展示、ファースト見るは取扱説明動画と共に、その左端に展示。顧客に十分な対応ができるよう、広報2名、営業9～10名、役員1～2名、アシスタント1～2名を配置した。ブース来場者が目標を14%上回り、来場後のフォローから実機テストの受注に繋げている。今後も展示会のフォローを継続的に実施することで、売上を増やしていけるよう、広報及び営業活動を進めていく。	

No	企業名	主たる事業の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
8	サンケミ (株)	柏市	第13回高機能素材Week 第11回プラスチックジャパン高機能プラスチック展 (令和4年12月7日～9日:幕張メッセ)	PEEK樹脂着色剤及び着色加工品
<p>展示会では、営業部2名と製造部1名でPEEK樹脂着床区品を使用した場合のメリットとコストなどを具体的に説明し、受注拡大を目指した。名刺交換では80枚、説明だけの方も50名ほどいた。自動車・家電・医療関係等のユーザーと接点を持つことができた。展示会終了後はサンプル発送や試作加工の見積もりなどフォローアップを行っていく。</p>				
9	(株)タイセー	鎌ヶ谷市	第37回ネブコン ジャパン出展 (令和5年1月25日～27日:東京ビッグサイト)	ジョイスティックマニピュレータ プローブ針
<p>展示ブースでは実機を展示し、約100名の方と名刺交換をした。本製品に興味があった事業者に対してはサンプルを提供した。工具メーカーとして幅広い商品を取り扱っており全国に販売網があるような企業も興味を持っていただいたため、多くの売上が想定される。さらに訴求していきたいと考えている。</p>				

(4) 地域資源活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株)C o o G I I	鋸南町	<u>事業テーマ: 国産養殖バナメイエビを活用した加工商品 (エビ点心、エビ殻ソース) 開発事業</u> 鋸南町の農地で養殖したバナメイエビを活用し、千葉県にある千葉県産の食材に拘った高級中国料理店に商品開発を依頼し、千葉のピーナッツや野菜を用いて、海老XO醬とエビ雲呑の開発ができた。スーパーやオンラインストアのバイヤーに対して配布・意見聴取し、今後の商品開発に役立てた。
2	クミネマーケティング (株)	浦安市	<u>事業テーマ: 房総産ジビエを使用したペットフードの商品開発事業</u> 千葉県産ジビエ (イノシシやシカ) を犬用アバラジャーキーおよび犬用イノシシ革リードの商品企画・試作を実施することにより、ユーザーの反応を直接確認することが可能となり、事業化への目途を具現化することができた。

(5) 事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
1	製造業	鴨川市	<u>助成対象事業: 事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、令和3年に前代表者の妻を新社長とし、前代表者は会長に就任したが、コロナにより経営環境が激変し、経営承継の進捗が遅れていた。事業承継にあたり、10年にわたる計画の策定と、引き継ぐ業務の棚卸や役割分担の整備が必要であることから、これらについて外部専門家に委託した。
2	サービス業	柏市	<u>助成対象事業: 企業価値の算定委託</u> 当事業者は、令和2年に前代表者の子が代表取締役役に就任したが、株式の承継に向けて具体的な企業価値を明らかにする必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。
3	サービス業	船橋市	<u>助成対象事業: 事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、当社の内外分析を含めた現状把握と今後の具体的な計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、事業承継計画の策定を行った。
4	運送業	市川市	<u>助成対象事業: M&A仲介委託</u> 当事業者は、親族内及び従業員に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先候補企業とのマッチングおよび交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。
5	サービス業	千葉市	<u>助成対象事業: 企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的な計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
6	卸売業	千葉市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u></p> <p>当事業者は、代表者の子に10年先に事業承継を予定しており、その前に繋ぎとして従業員を社長に据えることも検討している。そのため現在の会社の正確な株価を把握し、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。（事業承継計画の策定については千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家派遣を活用）</p>
7	サービス業	船橋市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、令和5年に代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。</p>
8	サービス業	千葉市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、令和3年に従業員に事業承継をしており、取締役会長に退いた創業者の株式を現取締役2名に譲渡するにあたり、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。</p>
9	小売業	館山市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、令和5年に代表者の孫に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。</p>

5. ちば中小企業元気づくり基金事業（新商品・新技術開発助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株)マシンテック 中澤	柏市	<u>事業テーマ：粗粒子 吸引回収装置</u> 粗粒子を対象に吸引・回収し、10～15m程度離れた吸引回収タンクへ回収でき、吸引回収タンクはトラックに積載し道路の工事のガラ物・砂利などを吸引することで省力化を図ることができる装置を開発した。
2	(株)Liquidmetal Technologies Japan	船橋市	<u>事業テーマ：バルク金属ガラス（BMG）を活用したゴルフパター用インサート部品の開発</u> 新合金 BMG（バルク金属ガラス）合金をパターヘッドのインサート用に最適化し、飛ぶパターの試作を作成、実際に計測試験を行い、結果を実測した。
3	(株)アイ・ツー	浦安市	<u>事業テーマ：LPWA（LoRa）のメッシュ化ネットワーク・レピーター機能の開発</u> メッシュ化ネットワーク・転送機能を持たせた LPWA（LoRa）を開発した。またその LoRa を使い、GPS で取得した位置情報を送信しながら移動し、中継器で転送させて移動した軌跡を事務所を描くフィールドテストを実施。転送機能により広範囲の情報を取得可能なことが実証でき、今後の実用化に向け有効性が確認できた。
4	経営改善研究所	浦安市	<u>事業テーマ：IoTにより機械の無駄な動作を無くし、省エネ化と生産性向上に寄与！</u> 電力の見える化による省エネ対策、温度・湿度の見える化による防錆対策、熱中症対策についての技術を開発し、実証実験を行った。
5	(株)スマートセン シング	船橋市	<u>事業テーマ：実用可能な液晶レンズの開発</u> 実用可能な液晶レンズの開発を行った。必要なサイズ的设计、試作を行い、レンズパワーの特性検証を行った。実際の固定焦点カメラのレンズに液晶レンズを取り付けて印加電圧の変更による焦点距離可変の動作も実証できた。
6	スワン電器(株)	柏市	<u>事業テーマ：眠りの質を高める快眠ベッドライトの開発</u> 光源から見直した「新たなベッドライトの開発」を行った。最新発光デバイス（有機 EL パネル）の利点を最大限に引き出すために材料別の試作を作り、各種データどりの数値結果を鑑みながら製品化に向けた妥当性を確認した。
7	(株)アクティ ブ・21	八千代市	<u>事業テーマ：健康寿命と免疫向上を目的とした健康食品サプリメント(核酸)商品の開発</u> 核酸エキスをフリーズドライ化し飲みやすいカプセル及び水なしで手軽にいつでもどこでも飲用できる炭酸タブレットサプリメントを開発した。
8	(株)エバーク リーン	八千代市	<u>事業テーマ：除菌・消臭・乾燥・毛髪ケア機能付きウィッグスタンド</u> 乾燥・殺菌・消臭・整髪ケア機能付きウィッグスタンドの試作開発を行った。モジュールのメイン基板・操作基板及び内部構成を設計し、モジュールを組み込んだウィッグスタンドの試作品を製作した。
9	(株)E ブラン	船橋市	<u>事業テーマ：洗浄汚濁排水の浄化再生機の開発</u> 水で洗浄、除菌、消臭、防錆効果のあるスーパーアルカリイオン水を使用した部品洗浄機と組み合わせて、従来からの石油系洗剤を削減する脱炭素化が望まれる金属洗浄業界への普及促進と事業の発展を目指すため、洗浄機の汚濁洗浄水を浄化して再利用する「洗浄汚濁排水の浄化再生機」を開発した。
10	(株)美山	船橋市	<u>事業テーマ：乳酸菌と納豆菌との相乗効果により免疫力向上を目指すキムチ新製品</u> 納豆パック用キムチ製品（小袋）の開発を行った。乳酸菌は、培養濃度を高めるほど培養時や加熱処理時に菌体が凝集しやすい性質があり、正確な菌数測定が難しかった。菌体数を正確に把握する新たな計測方法を大学等専門家の協力を得て確立し、乳酸菌の正しい迅速菌数計測を可能とした。菌体凝集を解決しながら正確な菌数を把握する研究を推し進め、高密度乳酸菌体を含む納豆の味に負けない納豆添加用のキムチ小パック試作品を完成し事業化の基礎を固めた。
11	(株)アルチザン	千葉市	<u>事業テーマ：オーロラフレクター生地を活用した造花商材の開発</u> 車のヘッドライトやカメラのフラッシュなどの光を受けるとオーロラのように光輝いて見えるオーロラフレクター生地を用いて特殊造花の製作開発を行った。ここで開発した特殊造花は、「枯れない」という理由だけで使用されている装飾商材とは一線を画す花の装飾商材であり、むしろ生花ではできないサプライズ演出効果を持ち合わせている。そして、その効果は使い次第で無限のエンターテインメント性を秘めており、そのため今後イルミネーションのような光の演出商材としての活躍が期待できる試作品を製作開発した。
12	(株)トリマティ ス	市川市	<u>事業テーマ：ラマン散乱を用いた水中の二酸化炭素計測システム</u> 水中や海中における二酸化炭素濃度の計測を、高速かつ効率的に行うことができるラマン散乱光の計測を用いた計測システムの検討を行い、実証装置の試作開発を行った。またその試作装置を用いて、フィージビリティを確認した。

No	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
13	(株)ワイヤレスデザイン	船橋市	<p>事業テーマ：LPWA 通信機能を実装した家庭用 STEAM 教育 IoT ツール「mory」の開発</p> <p>両親とともに家庭内外での課題を見つけ、その課題解決策を導き出す手段として、低消費電力、長距離通信が可能である LPWA を実装した家庭用 STEAM 教育 IoT ツール「mory (motion : 行動、originality : 独創性・創出、real : リアル、現実、yield : もたらずを意味する新しいデザインツール)」を開発した。</p>

6. ちば農商工連携事業支援基金事業（農商工連携による新商品開発等助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	バルスタック（株）	千葉市	<p><u>事業テーマ：千葉県特産フルーツを活用したフリースドライコーティングチョコレートの開発及び販路開拓事業</u></p> <p>千葉県産黒いちご（真紅の美鈴）を使用したフリースドライコーティングチョコレートの開発を実施した。見た目や味にこだわり、チョコレートコーティングの仕方を検討した。道の駅や県内ホテルの料理人などに意見を聴取し、今後の商品開発に役立てた。</p>

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	坂倉 真理子	館山市	<p><u>事業テーマ：地元の食材を活用した子育て応援CAFÉ</u></p> <p>地元産の食材をできるだけ使用し、安心して安全な食事の提供を行う子育て応援CAFÉとして『房総CAFÉ』の運営を実施した。今後は地域のコミュニティーの場として店舗内で他業種の人たちとのコラボイベントを開催し地域交流の場所として運営する。</p>
2	ほぼみち物産（株）	長南町	<p><u>事業テーマ：「コメの駅ちょうなん」の運営</u></p> <p>長南町の住民が集まり地域の活性化のために地元の物産の販売・加工する事業を行った。みそ、しょうゆ、米菓など米を原料とする加工食品やご飯のお供などの製造や米に関連する商品の販売、食品加工施設を併設した商業施設の運営やイベントを実施した。</p>

令和4年度 決算報告書

1. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	44,578	23,178	21,400
預金	235,739,746	204,316,762	31,422,984
割賦販売未収金	5,118,473	5,126,473	△ 8,000
リース未収規定損害金	0	649,700	△ 649,700
未収金	282,323,729	385,955,498	△ 103,631,769
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	9,240,000	△ 1,068,000
その他流動資産	727,196	627,355	99,841
貸倒引当金	△ 6,540,401	△ 7,189,023	648,622
流動資産合計	525,585,321	598,749,943	△ 73,164,622
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	964,000,000	963,991,000	9,000
基本財産預金	0	9,000	△ 9,000
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	272,228,606	279,535,314	△ 7,306,708
共済年金引当資産	10,322,126	10,583,684	△ 261,558
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	1,600,000	32,967,250	△ 31,367,250
貸倒引当資産	65,188,414	65,753,578	△ 565,164
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,510,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	640,840,387	635,363,288	5,477,099
復興ファンド積立資産	13,196,184	13,595,760	△ 399,576
特定資産合計	11,611,371,191	11,645,794,348	△ 34,423,157
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,941,667	4,414,667	△ 473,000
器具備品	1,446,810	2,117,556	△ 670,746
リース資産	19,073,244	30,374,592	△ 11,301,348
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	19,786,323	19,727,043	59,280
被災支援貸付金	74,655,000	88,968,000	△ 14,313,000
被災支援貸付未収金	16,760,066	12,937,066	3,823,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 29,750,036	△ 28,417,498	△ 1,332,538
その他固定資産合計	106,123,974	130,332,326	△ 24,208,352
固定資産合計	12,681,495,165	12,740,126,674	△ 58,631,509
資産合計	13,207,080,486	13,338,876,617	△ 131,796,131

1. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,597,510	75,410,184	1,187,326
預り金	11,154,690	10,299,576	855,114
短期借入金	130,000,000	200,000,000	△ 70,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	40,607,250	△ 32,435,250
未払法人税等	826,100	70,000	756,100
未払消費税等	1,683,000	5,916,700	△ 4,233,700
賞与引当金	22,785,000	22,863,000	△ 78,000
流動負債合計	251,218,300	355,166,710	△ 103,948,410
2. 固定負債			
県借入金	10,625,311,545	10,638,204,701	△ 12,893,156
その他借入金	600,000,000	600,000,000	0
退職給付引当金	272,228,606	279,535,314	△ 7,306,708
共済年金引当金	10,322,126	10,583,684	△ 261,558
リース債務	19,073,244	30,374,592	△ 11,301,348
固定負債合計	11,526,935,521	11,558,698,291	△ 31,762,770
負債合計	11,778,153,821	11,913,865,001	△ 135,711,180
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	964,000,000	964,000,000	0
指定正味財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	464,926,665	461,011,616	3,915,049
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,995,474)	(87,995,474)	(0)
正味財産合計	1,428,926,665	1,425,011,616	3,915,049
負債及び正味財産合計	13,207,080,486	13,338,876,617	△ 131,796,131

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人管理	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	44,578	0		44,578
預金	151,655,151	70,189,754	13,894,841		235,739,746
割賦販売未収金	5,118,473	0	0		5,118,473
リース未収規定損害金	0	0	0		0
未収金	280,599,375	2,565,503	919,559	△1,760,708	282,323,729
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	0	0		8,172,000
事業資金立替金	26,100,000	112,200,000	0	△138,300,000	0
その他流動資産	23,237,739	162,518	93,639	△22,766,700	727,196
貸倒引当金	△6,540,401	0	0		△6,540,401
流動資産合計	488,342,337	185,162,353	14,908,039	△162,827,408	525,585,321
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
基本財産預金	0	0	0		0
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	197,536,528	3,965,293	70,726,785		272,228,606
共済年金引当資産	8,357,426	0	1,964,700		10,322,126
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
償還準備積立資産	1,600,000	0	0		1,600,000
貸倒引当資産	65,188,414	0	0		65,188,414
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0		8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0		2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	640,840,387	0	0		640,840,387
復興ファンド積立資産	0	13,196,184	0		13,196,184
特定資産合計	11,517,387,806	21,291,900	72,691,485	0	11,611,371,191
(3) その他固定資産					
建物附属設備	3,941,667	0	0		3,941,667
器具備品	1,446,810	0	0		1,446,810
リース資産	12,716,124	0	6,357,120		19,073,244
電話加入権	210,900	0	0		210,900
出資金	3,686,028	16,100,295	0		19,786,323
被災支援貸付金	74,655,000	0	0		74,655,000
被災支援貸付未収金	16,760,066	0	0		16,760,066
被災支援貸付金貸倒引当金	△29,750,036	0	0		△29,750,036
その他固定資産合計	83,666,559	16,100,295	6,357,120	0	106,123,974
固定資産合計	12,324,054,365	85,392,195	272,048,605	0	12,681,495,165
資産合計	12,812,396,702	270,554,548	286,956,644	△162,827,408	13,207,080,486
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	38,077,008	34,724,043	3,796,459		76,597,510
預り金	146,753,730	2,366,374	334,586	△138,300,000	11,154,690
短期借入金	130,000,000	0	0		130,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	0	0		8,172,000
未払法人税等	0	756,100	70,000		826,100
未払消費税等	14,583,466	9,916,448	1,710,494	△24,527,408	1,683,000
賞与引当金	16,082,000	1,522,000	5,181,000		22,785,000
流動負債合計	353,668,204	49,284,965	11,092,539	△162,827,408	251,218,300
2. 固定負債					
県借入金	10,596,015,066	29,296,479	0		10,625,311,545
その他借入金	600,000,000	0	0		600,000,000
退職給付引当金	197,536,528	3,965,293	70,726,785		272,228,606
共済年金引当金	8,357,426	0	1,964,700		10,322,126
リース債務	12,716,124	0	6,357,120		19,073,244
固定負債合計	11,414,625,144	33,261,772	79,048,605	0	11,526,935,521
負債合計	11,768,293,348	82,546,737	90,141,144	△162,827,408	11,778,153,821
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
指定正味財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
(うち基本財産への充当額)	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	321,103,354	140,007,811	3,815,500		464,926,665
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
正味財産合計	1,044,103,354	188,007,811	196,815,500	0	1,428,926,665
負債及び正味財産合計	12,812,396,702	270,554,548	286,956,644	△162,827,408	13,207,080,486

2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,711,967	9,202,651	△ 3,490,684
基本財産受取利息	5,711,967	9,202,651	△ 3,490,684
特定資産運用益	26,993,899	27,587,314	△ 593,415
特定資産受取利息	26,993,899	27,587,314	△ 593,415
受取会費	1,460,000	1,420,000	40,000
会員受取会費	1,460,000	1,420,000	40,000
事業収益	77,685,026	110,491,618	△ 32,806,592
割賦販売収益	0	25,126,835	△ 25,126,835
受取リース料	0	268,800	△ 268,800
受取再リース料	0	392,700	△ 392,700
リース設備売却益	576,800	5,514,800	△ 4,938,000
貸倒引当金戻入益	35,040,557	38,227,641	△ 3,187,084
償却債権取立益	13,735,600	2,326,572	11,409,028
受取広告料	600,000	630,000	△ 30,000
交流事業収益	16,637,379	12,210,220	4,427,159
受取負担金	11,094,690	13,210,060	△ 2,115,370
分配金収益	0	12,583,990	△ 12,583,990
受託金収益	588,823,237	650,673,606	△ 61,850,369
受取県受託金	510,827,269	570,304,476	△ 59,477,207
受取国庫受託金	77,785,310	80,142,020	△ 2,356,710
その他受託金収益	210,658	227,110	△ 16,452
受取補助金等	663,898,417	613,834,878	50,063,539
受取国庫補助金	12,232,731	16,804,076	△ 4,571,345
受取県補助金	641,665,686	587,030,802	54,634,884
その他受取補助金	10,000,000	10,000,000	0
雑収益	2,697,762	14,411	2,683,351
雑収益	2,697,762	14,411	2,683,351
経常収益計	1,367,270,308	1,413,224,478	△ 45,954,170
(2) 経常費用			
事業費	1,204,922,923	1,241,053,935	△ 36,131,012
割賦販売原価	0	24,875,000	△ 24,875,000
リース原価	0	268,000	△ 268,000
機械類信用保険回収返還費	239,265	212,593	26,672
リース信用保険回収返還費	4,175,877	379,615	3,796,262
損失補填回収返還費	546,817	422,751	124,066
役員報酬	11,638,376	11,607,680	30,696
給与手当	188,708,962	185,759,565	2,949,397
福利厚生費	78,174,605	78,535,991	△ 361,386
退職給付費用	12,827,559	13,206,827	△ 379,268
報酬	249,110,886	270,919,100	△ 21,808,214
通勤手当	12,088,952	12,926,086	△ 837,134
謝金	95,645,200	84,071,190	11,574,010
旅費	16,389,173	16,099,289	289,884
保険料	532,230	571,581	△ 39,351
租税公課	25,664,504	29,597,768	△ 3,933,264
事務費	105,839,098	102,836,627	3,002,471
備品費	4,493,434	3,059,507	1,433,927
減価償却費	9,266,534	9,006,533	260,001
使用料及び賃借料	67,025,668	74,471,079	△ 7,445,411
支払委託料	169,716,960	170,307,638	△ 590,678
支払負担金	32,684,469	33,182,834	△ 498,365
支払利息	1,508,350	1,577,291	△ 68,941
預研究機器費	1,749,000	3,660,360	△ 1,911,360
支払助成金	62,126,000	59,715,000	2,411,000
貸倒引当金繰入額	36,317,004	36,001,030	315,974
賞与引当金繰入額	17,604,000	16,933,000	671,000
雑費	850,000	850,000	0

2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	160,495,196	162,478,125	△ 1,982,929
役員報酬	27,208,327	27,040,320	168,007
給料手当	67,363,481	70,856,809	△ 3,493,328
福利厚生費	16,552,366	17,493,562	△ 941,196
退職給付費用	3,903,101	5,493,060	△ 1,589,959
報酬	1,530,900	3,876,004	△ 2,345,104
通勤手当	69,680	69,680	0
謝金	5,107,780	5,078,960	28,820
旅費	399,001	234,237	164,764
租税公課	1,800,000	1,870,000	△ 70,000
事務費	12,011,672	12,228,910	△ 217,238
備品費	0	24,860	△ 24,860
減価償却費	3,178,560	3,178,560	0
使用料及び賃借料	8,874,805	6,336,819	2,537,986
支払委託料	3,350,182	1,592,344	1,757,838
支払負担金	3,964,341	1,174,000	2,790,341
賞与引当金繰入額	5,181,000	5,930,000	△ 749,000
経常費用計	1,365,418,119	1,403,532,060	△ 38,113,941
当期経常増減額	1,852,189	9,692,418	△ 7,840,229
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	60,115,080	△ 60,115,080
その他収益	2,062,860	0	2,062,860
債務免除益	2,062,860	0	2,062,860
経常外収益計	2,062,860	60,115,080	△ 58,052,220
(2) 経常外費用			
出資金清算損	0	60,115,080	△ 60,115,080
経常外費用計	0	60,115,080	△ 60,115,080
当期経常外増減額	2,062,860	0	2,062,860
当期一般正味財産増減額	3,915,049	9,692,418	△ 5,777,369
一般正味財産期首残高	461,011,616	451,319,198	9,692,418
一般正味財産期末残高	464,926,665	461,011,616	3,915,049
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	5,711,967	9,202,651	△ 3,490,684
(指定)特定資産評価損	0	△ 1,086,070	1,086,070
一般正味財産への振替額	△ 5,711,967	△ 69,317,731	63,605,764
当期指定正味財産増減額	0	△ 61,201,150	61,201,150
指定正味財産期首残高	964,000,000	1,025,201,150	△ 61,201,150
指定正味財産期末残高	964,000,000	964,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,428,926,665	1,425,011,616	3,915,049

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	1,488,189	0	1,752,927	568,924	3,810,040	997,771	904,156	5,711,967
基本財産受取利息	1,488,189	0	1,752,927	568,924	3,810,040	997,771	904,156	5,711,967
特定資産運用益	0	26,781,899	0	0	26,781,899	0	212,000	26,993,899
特定資産受取利息	0	26,781,899	0	0	26,781,899	0	212,000	26,993,899
受取会費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	0	0	1,460,000
会員受取会費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	0	0	1,460,000
事業収益	0	52,897,747	0	0	52,897,747	24,787,279	0	77,685,026
割賦販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
受取再リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備売却益	0	576,800	0	0	576,800	0	0	576,800
貸倒引当金戻入益	0	35,040,557	0	0	35,040,557	0	0	35,040,557
償却債権取立益	0	13,443,600	0	0	13,443,600	292,000	0	13,735,600
受取広告料	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	16,637,379	0	16,637,379
受取負担金	0	3,836,790	0	0	3,836,790	7,257,900	0	11,094,690
分配金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受託金収益	34,677,757	168,323,488	117,701,992	0	320,703,237	258,730,651	9,389,349	588,823,237
受取県受託金	34,677,757	90,327,520	117,701,992	0	242,707,269	258,730,651	9,389,349	510,827,269
受取国庫受託金	0	77,785,310	0	0	77,785,310	0	0	77,785,310
その他受託金収益	0	210,658	0	0	210,658	0	0	210,658
受取補助金等	141,132,427	319,608,219	27,910,558	23,030,693	511,681,897	1,265,830	150,950,690	663,898,417
受取国庫補助金	12,232,731	0	0	0	12,232,731	0	0	12,232,731
受取県補助金	128,899,696	319,608,219	17,910,558	23,030,693	489,449,166	1,265,830	150,950,690	641,665,686
その他受取補助金	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
雑収益	0	2,487,402	0	0	2,487,402	210,360	0	2,697,762
雑収益	0	2,487,402	0	0	2,487,402	210,360	0	2,697,762
経常収益計	178,758,373	570,098,755	147,365,477	23,599,617	919,822,222	285,991,891	161,456,195	1,367,270,308
(2) 経常費用								
事業費	180,006,839	557,329,350	147,970,010	23,599,617	908,905,816	296,017,107	0	1,204,922,923
割賦販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険回収返還費	0	101,423	0	0	101,423	137,842	0	239,265
リース信用保険回収返還費	0	4,175,877	0	0	4,175,877	0	0	4,175,877
損失補填回収返還費	0	440,262	0	0	440,262	106,555	0	546,817
役員報酬	5,068,800	0	2,958,000	1,727,837	9,754,637	1,883,739	0	11,638,376
給与手当	54,488,609	103,574,185	12,070,370	3,756,960	173,890,124	14,818,838	0	188,708,962
福利厚生費	18,223,146	31,021,826	15,925,967	1,146,032	66,316,971	11,857,634	0	78,174,605
退職給付費用	3,368,288	8,854,702	137,627	307,999	12,668,616	158,943	0	12,827,559
報酬	46,096,456	84,371,520	71,673,710	0	202,141,686	46,969,200	0	249,110,886
通勤手当	2,862,286	2,938,034	2,964,278	0	8,764,598	3,324,354	0	12,088,952
謝金	4,546,500	87,677,800	690,000	0	92,914,300	2,730,900	0	95,645,200
旅費	2,649,899	12,313,989	851,704	0	15,815,592	573,581	0	16,389,173
保険料	0	0	20,790	0	20,790	511,440	0	532,230
租税公課	2,997,038	4,399,859	7,546,089	0	14,942,986	10,721,518	0	25,664,504
事務費	3,346,115	13,653,360	8,466,813	10,961,552	36,427,840	69,411,258	0	105,839,098
備品費	243,402	495,182	2,929,993	0	3,668,577	824,857	0	4,493,434
減価償却費	0	6,858,200	612,534	0	7,470,734	1,795,800	0	9,266,534
使用料及び賃借料	16,341,116	24,037,883	13,751,530	5,699,237	59,829,766	7,195,902	0	67,025,668
支払委託料	4,389,847	55,230,428	6,171,605	0	65,791,880	103,925,080	0	169,716,960
支払負担金	9,305,000	7,580,803	0	0	16,885,803	15,798,666	0	32,684,469
支払利息	38,337	1,470,013	0	0	1,508,350	0	0	1,508,350
預研究機器費	0	0	0	0	0	1,749,000	0	1,749,000
支払助成金	0	62,126,000	0	0	62,126,000	0	0	62,126,000
貸倒引当金繰入額	0	36,317,004	0	0	36,317,004	0	0	36,317,004
賞与引当金繰入額	5,192,000	9,691,000	1,199,000	0	16,082,000	1,522,000	0	17,604,000
雑費	850,000	0	0	0	850,000	0	0	850,000

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	160,495,196	160,495,196
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,208,327	27,208,327
給料手当	0	0	0	0	0	0	67,363,481	67,363,481
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	16,552,366	16,552,366
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	3,903,101	3,903,101
報酬	0	0	0	0	0	0	1,530,900	1,530,900
通勤手当	0	0	0	0	0	0	69,680	69,680
謝金	0	0	0	0	0	0	5,107,780	5,107,780
旅費	0	0	0	0	0	0	399,001	399,001
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
事務費	0	0	0	0	0	0	12,011,672	12,011,672
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,178,560	3,178,560
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	8,874,805	8,874,805
支払委託料	0	0	0	0	0	0	3,350,182	3,350,182
支払負担金	0	0	0	0	0	0	3,964,341	3,964,341
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,181,000	5,181,000
経常費用計	180,006,839	557,329,350	147,970,010	23,599,617	908,905,816	296,017,107	160,495,196	1,365,418,119
当期経常増減額	△1,248,466	12,769,405	△604,533	0	10,916,406	△10,025,216	960,999	1,852,189
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	2,062,860	0	2,062,860
債務免除益	0	0	0	0	0	2,062,860	0	2,062,860
経常外収益計	0	0	0	0	0	2,062,860	0	2,062,860
(2) 経常外費用								
出資金清算損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	2,062,860	0	2,062,860
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,248,466	12,769,405	△604,533	0	10,916,406	△7,962,356	960,999	3,915,049
一般正味財産期首残高	34,858,624	215,856,322	5,155,004	54,316,998	310,186,948	147,970,167	2,854,501	461,011,616
一般正味財産期末残高	33,610,158	228,625,727	4,550,471	54,316,998	321,103,354	140,007,811	3,815,500	464,926,665
II 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	3,309,537	0	0	1,432,318	4,741,855	93,157	876,955	5,711,967
(指定)特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△3,309,537	0	0	△1,432,318	△4,741,855	△93,157	△876,955	△5,711,967
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
III 正味財産期末残高	476,610,158	228,625,727	4,550,471	334,316,998	1,044,103,354	188,007,811	196,815,500	1,428,926,665

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,711,967	9,202,651	△ 3,490,684
基本財産受取利息収入	5,711,967	9,202,651	△ 3,490,684
特定資産運用収入	26,993,899	27,604,402	△ 610,503
特定資産受取利息収入	26,993,899	27,604,402	△ 610,503
会費収入	1,460,000	1,420,000	40,000
会員会費収入	1,460,000	1,420,000	40,000
事業収入	52,876,905	82,352,109	△ 29,475,204
割賦販売収入	0	25,126,835	△ 25,126,835
割賦設備未収金回収収入	8,000	495,000	△ 487,000
割賦損料未収金回収収入	0	8,598	△ 8,598
被災支援貸付金回収収入	9,240,000	9,240,000	0
被災支援貸付未収金回収収入	2,318,000	360,000	1,958,000
リース料収入	0	268,800	△ 268,800
再リース料収入	0	392,700	△ 392,700
リース未収規定損害金回収収入	57,169	0	57,169
リース設備売却収入	576,800	5,514,800	△ 4,938,000
償却債権取立収入	13,735,600	2,326,572	11,409,028
広告料収入	600,000	630,000	△ 30,000
交流事業収入	15,246,646	12,194,754	3,051,892
負担金収入	11,094,690	13,210,060	△ 2,115,370
分配金収入	0	12,583,990	△ 12,583,990
受託金収入	608,223,727	610,257,148	△ 2,033,421
県受託金収入	528,411,166	544,797,494	△ 16,386,328
国受託金収入	79,601,903	65,232,544	14,369,359
その他受託金収入	210,658	227,110	△ 16,452
補助金等収入	862,925,412	796,835,971	66,089,441
国補助金収入	16,804,076	14,875,374	1,928,702
県補助金収入	653,462,802	590,383,459	63,079,343
その他補助金収入	10,000,000	10,001,938	△ 1,938
基盤技術補助金預り金収入	179,558,534	177,919,200	1,639,334
外国出願補助金預り金収入	3,100,000	3,656,000	△ 556,000
雑収入	658,034	3,414	654,620
雑収入	658,034	3,414	654,620
その他事業活動収入	2,015,144	181,131	1,834,013
その他収入	2,015,144	181,131	1,834,013
事業活動収入計	1,560,865,088	1,527,856,826	33,008,262
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,280,726,563	1,416,812,445	△ 136,085,882
割賦設備預り保証金返済支出	0	18,049,000	△ 18,049,000
機械類信用保険回収返還金支出	239,265	212,593	26,672
リース信用保険回収返還金支出	4,175,877	379,615	3,796,262
損失補填回収返還金支出	422,751	2,040,104	△ 1,617,353
役員報酬支出	11,638,376	11,607,680	30,696
給与手当支出	205,455,940	204,176,027	1,279,913
福利厚生費支出	78,338,304	78,541,448	△ 203,144
退職給付支出	14,042,371	41,637,873	△ 27,595,502
報酬支出	249,110,886	270,919,100	△ 21,808,214
通勤手当支出	12,088,952	12,926,086	△ 837,134
謝金支出	95,645,200	84,071,190	11,574,010
旅費支出	16,389,173	16,099,289	289,884
保険料支出	532,230	571,581	△ 39,351
租税公課支出	28,426,631	30,876,665	△ 2,450,034
事務費支出	105,117,646	103,001,470	2,116,176
備品費支出	5,170,814	3,268,592	1,902,222
使用料及び賃借料支出	67,125,866	74,711,472	△ 7,585,606
委託料支出	166,721,466	172,472,369	△ 5,750,903
負担金支出	32,684,469	33,182,834	△ 498,365
支払利息支出	1,533,695	1,673,241	△ 139,546
預研究機器費支出	2,748,900	2,660,460	88,440
助成金支出	61,019,000	62,102,000	△ 1,083,000
リース資産使用料支出	8,122,788	8,122,788	0
基盤技術補助金立替金支出	89,509,700	179,558,534	△ 90,048,834
外国出願補助金立替金支出	2,482,000	3,100,000	△ 618,000
成長型開発補助金立替金支出	21,134,263	0	21,134,263
雑費支出	850,000	850,434	△ 434
管理費支出	168,989,156	156,804,104	12,185,052
役員報酬支出	27,234,327	27,014,320	220,007

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
給料手当支出	73,265,850	76,949,012	△ 3,683,162
福利厚生費支出	16,576,804	17,484,084	△ 907,280
退職給付支出	11,672,713	1,106,863	10,565,850
報酬支出	1,530,900	3,876,004	△ 2,345,104
通勤手当支出	69,680	69,680	0
謝金支出	5,107,780	5,078,960	28,820
旅費支出	401,961	231,277	170,684
租税公課支出	1,865,038	1,852,478	12,560
事務費支出	11,991,188	10,841,326	1,149,862
備品費支出	0	24,860	△ 24,860
使用料及び賃借料支出	8,779,832	5,550,711	3,229,121
委託料支出	3,350,182	2,371,969	978,213
負担金支出	3,964,341	1,174,000	2,790,341
リース資産使用料支出	3,178,560	3,178,560	0
その他事業活動支出	134,956	14,559,149	△ 14,424,193
その他支出	134,956	14,559,149	△ 14,424,193
事業活動支出計	1,449,850,675	1,588,175,698	△ 138,325,023
事業活動によるキャッシュ・フロー	111,014,413	△ 60,318,872	171,333,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	20,000,000	634,000,000	△ 614,000,000
基本財産投資有価証券償還収入	19,991,000	632,374,500	△ 612,383,500
基本財産預金取崩収入	9,000	1,625,500	△ 1,616,500
特定資産取崩収入	168,189,715	245,424,325	△ 77,234,610
退職給付引当資産取崩収入	23,416,817	25,723,735	△ 2,306,918
共済年金引当資産取崩収入	882,108	606,852	275,256
償還準備積立資産取崩収入	42,925,250	51,967,851	△ 9,042,601
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	0	18,049,000	△ 18,049,000
貸倒引当資産S取崩収入	565,964	26,687,391	△ 26,121,427
再生ファンド積立資産取崩収入	0	21,990,300	△ 21,990,300
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
復興ファンド積立資産取崩収入	399,576	399,196	380
出資金分配収入	0	758,480	△ 758,480
出資金分配収入	0	758,480	△ 758,480
投資活動収入計	188,189,715	880,182,805	△ 691,993,090
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	20,000,000	634,000,000	△ 614,000,000
基本財産投資有価証券購入支出	20,000,000	634,000,000	△ 614,000,000
特定資産取得支出	133,766,558	183,755,539	△ 49,988,981
退職給付引当資産取得支出	16,110,109	18,063,987	△ 1,953,878
共済年金引当資産取得支出	620,550	635,900	△ 15,350
償還準備積立資産取得支出	11,558,000	40,967,250	△ 29,409,250
貸倒引当資産S取得支出	800	18,094,940	△ 18,094,140
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	105,477,099	105,993,462	△ 516,363
固定資産取得支出	668,360	4,730,000	△ 4,061,640
建物附属設備購入支出	0	4,730,000	△ 4,730,000
器具備品購入支出	668,360	0	668,360
出資金支出	59,280	58,900	380
出資金支出	59,280	58,900	380
投資活動支出計	154,494,198	822,544,439	△ 668,050,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,695,517	57,638,366	△ 23,942,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	130,000,000	200,000,000	△ 70,000,000
事業運転資金借入金収入	130,000,000	200,000,000	△ 70,000,000
財務活動収入計	130,000,000	200,000,000	△ 70,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	243,265,546	295,505,287	△ 52,239,741
日本政策金融公庫借入金返済支出	0	0	0
事業運転資金借入金返済支出	200,000,000	200,000,000	0
県借入金返済支出	43,265,546	77,505,287	△ 34,239,741
その他借入金返済支出	0	18,000,000	△ 18,000,000
財務活動支出計	243,265,546	295,505,287	△ 52,239,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,265,546	△ 95,505,287	△ 17,760,259
IV 現金及び現金同等物の増減額	31,444,384	△ 98,185,793	129,630,177
V 現金及び現金同等物の期首残高	204,339,940	302,525,733	△ 98,185,793
VI 現金及び現金同等物の期末残高	235,784,324	204,339,940	31,444,384

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業】

第Ⅰ分類・回収期日未到来のもの・・・2/100

第Ⅱ分類・5年以内に回収見込みのもの・・・20/100

第Ⅲ分類・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・70/100

第Ⅳ分類・回収見込みのないもの・・・100/100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき17.4/100としている。

なお、回収見込みのない債権について100/100としている。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	0	0	229,000,000
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	19,991,000	0
神奈川県公募公債	700,000,000	10,000,000	0	710,000,000
三重県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
千葉県公債	0	10,000,000	0	10,000,000
普通預金	9,000	0	9,000	0
小 計	964,000,000	20,000,000	20,000,000	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	279,535,314	16,110,109	23,416,817	272,228,606
共済年金引当資産	10,583,684	620,550	882,108	10,322,126
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	32,967,250	11,558,000	42,925,250	1,600,000
貸倒引当資産	65,753,578	800	565,964	65,188,414
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	635,363,288	5,477,099	0	640,840,387
復興ファンド積立資産	13,595,760	0	399,576	13,196,184
小 計	11,645,794,348	33,766,558	68,189,715	11,611,371,191
合 計	12,609,794,348	53,766,558	88,189,715	12,575,371,191

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	(229,000,000)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
神奈川県公募公債	710,000,000	(710,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
千葉県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
普通預金	0	0	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	272,228,606	—	—	(272,228,606)
共済年金引当資産	10,322,126	—	—	(10,322,126)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	1,600,000	—	—	(1,600,000)
貸倒引当資産	65,188,414	—	—	(65,188,414)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	640,840,387	—	—	(640,840,387)
復興ファンド積立資産	13,196,184	—	—	(13,196,184)
小 計	11,611,371,191	0	(87,995,474)	(11,523,375,717)
合 計	12,575,371,191	(964,000,000)	(87,995,474)	(11,523,375,717)

(4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,730,000	788,333	3,941,667
器具備品	3,868,033	2,421,223	1,446,810
リース資産	51,900,732	32,827,488	19,073,244

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	600,270,000	270,000
千葉県令和4年度第8回公募公債	10,000,000	10,023,800	23,800
第198回共同発行市場公募地方債	2,510,000,000	2,461,055,000	△ 48,945,000
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,411,887,000	1,887,000
第226回共同発行市場公募地方債	229,000,000	222,512,430	△ 6,487,570
132回利付国庫債	39,331,600	44,680,000	5,348,400
405回大阪府公募公債	99,755,000	100,289,100	534,100
478回大阪府公募公債	5,000,000	4,832,000	△ 168,000
156回大阪府公募公債	142,864,150	142,971,400	107,250
31回神奈川県公募公債	300,000,000	306,090,000	6,090,000
48回神奈川県公募公債	400,000,000	362,480,000	△ 37,520,000
257回神奈川県公募公債	10,000,000	9,756,000	△ 244,000
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	325,117,800	25,117,800
三重県令和元年度第1回公募公債	30,000,000	29,529,000	△ 471,000
埼玉県令和4年度第2回公募公債	100,000,000	99,450,000	△ 550,000
計	12,185,950,750	12,130,943,530	△ 55,007,220

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	12,232,731	12,232,731	0	
県補助金	千葉県	0	641,665,686	641,665,686	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
計		0	663,898,417	663,898,417	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,711,967
合計	5,711,967

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	65,117 (令和3年度千葉県全体財務書類)	地方公共団体	-	-	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	641,665,686	未収金	53,027,686
										預り金	0
								受託金	510,827,269	未収金	54,434,399
							借入	(実行) 0	県借入金	10,633,483,545	
								(返済) 43,265,546			

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	204,339,940	現金預金勘定	235,784,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	204,339,940	現金及び現金同等物	235,784,324

(11) その他

1) 取立依頼受取手形の期末残高

(単位：円)

	被災支援契約債権	合計
被災中小企業施設・設備整備支援事業	87,010,000	87,010,000
計	87,010,000	87,010,000

(注) 上記は、上の貸付契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	279,535,314	16,110,109	23,416,817	0	272,228,606
共済年金引当金	10,583,684	620,550	882,108	0	10,322,126
賞与引当金	22,863,000	22,785,000	22,863,000	0	22,785,000
貸倒引当金	7,189,023	6,566,968	592,531	6,623,059	6,540,401
被災支援貸付金貸倒引当金	28,417,498	29,750,036	0	28,417,498	29,750,036

(注) 貸倒引当金及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額。

6. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	44,578
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	235,739,746
	割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	5,003,000
		未収 1件	割賦に係る損料の未収額	115,473
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	282,323,729
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 4件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	8,172,000
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	727,196
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 5件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 6,540,401
流動資産合計				525,585,321
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	723,000,000
	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	241,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	152,473,606
		第405回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を管理事務費の財源として使用している	99,755,000
		令和元年度第1回三重県公債	満期保有目的で保有し、運用益を事務費の財源として使用している	20,000,000
	共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	10,322,126
	収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474
	償還準備積立資産	千葉興業銀行・本店	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	1,600,000
	貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	25,187,174
		千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している定期預金	40,001,240
	元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,010,000,000
	農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000
	被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	58,644,637
		132回利付国庫債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	582,195,750
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積み立てている預金	13,196,184
その他固定資産				
	建物附属設備	1件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している建物附属設備等	3,941,667
	器具備品	6件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	1,446,810

6. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産 電話加入権 出資金 被災支援貸付金 被災支援貸付未収金 被災支援貸付金貸倒引当金	リース資産 2件	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	12,716,124
	リース資産 2件	公益目的の事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	6,357,120
	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している	210,900
	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供する出資金	3,686,028
	千葉県産業復興機構投資事業有限責任組合	収益事業に供する出資金	16,100,295
	貸付 4件	公益目的保有財産であり、公益目的の事業のユーザーへの貸付金	74,655,000
	貸付金未収 2件	公益目的の事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	16,760,066
		公益目的の事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 29,750,036
固定資産合計			12,681,495,165
資産合計			13,207,080,486
(流動負債)			
未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	76,597,510
預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	11,154,690
短期借入金	京葉銀行からの借入金	公益目的の事業実施のための運転資金として借入れた額	130,000,000
1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的の事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	8,172,000
未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	826,100
未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	1,683,000
賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	22,785,000
流動負債合計			251,218,300
(固定負債)			
県借入金	千葉県からの借入金	公益目的の事業資金として長期で借入れた額	10,596,015,066
	千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	29,296,479
その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的の事業資金として長期で借入れた額	600,000,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	272,228,606
共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	10,322,126
リース債務	リース契約 2件分	公益目的の事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	12,716,124
	リース契約 2件分	公益目的の事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	6,357,120
固定負債合計			11,526,935,521
負債合計			11,778,153,821
正味財産			1,428,926,665

独立監査人の監査報告書

令和5年5月22日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 中村 耕太郎 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋藤 久晃 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的猜疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続きを立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及び適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚

起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和5年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

令和5年5月22日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 中村 耕太郎 様

監 事 今 関 光 俊 ⑩

監 事 澤 田 勲 ⑩

私たち監事は、当センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上